

一者随意契約理由の公表

契約日 令和6年1月1日～令和6年6月30日

工事	No. 1～7
測量	No. 8～10
委託	No. 11～142
物品	No. 143～147
賃貸借	No. 148～162

柏市契約課

	受付区分	件名	所属	案件の概要	契約の相手方を選定した理由	所在	商号(名称)	総価/単価	契約金額	契約日	契約方法
	1 工事	船戸・逆井・ひばりが丘市民プールろ過装置修繕	スポーツ課	当該修繕は、船戸市民プール・逆井市民プール・ひばりが丘市民プールに設置しているろ過機の不具合を修理するものである。	当該３施設のろ過装置は（株）三進ろ過工業製である。ろ過装置は製造各社で独自の技術を持っているため、その修繕については製造者でなければ行うことができない。今回の修繕内容は、ろ布や本体パッキン等を交換するものであり、これは（株）三進ろ過工業でなければ行えないものである。	東京都豊島区 巢鴨一丁目９番１１号	株式会社三進ろ過工業 東京営業所	総価	1,847,780	令和6年5月10日	2号
	2 工事	豊四季９４５番２９６工作物設置工事	道路整備課	道路拡幅工事において、用地買収の協力を得た用地に存する工作物の撤去及び再築は金銭による補償となり、その補償金をもって、自身で撤去再築に係る一切を行うことになっている。しかし、当該権利者は高齢単身者であり、前述の手配等は困難という申し出があったことから、協議の結果、補償を行わず市で設計及び工事を行うこととしたもの。	本業務の撤去及び再築する対象は家屋の外構であるため、権利者の意向を確認しながら、意匠及び構造を決定する必要がある。複数業者が自宅を行き来するのではなく同一業者が設計から施工までを一括で実施することで、権利者の負担軽減となるため、商業務を同一業者で発注することを目的とする。株式会社スズキ建築設計事務所は、前述の設計業務を実施していることから、当該業務の相手方として選定したもの。	柏市みどり台五丁目２番８号	株式会社スズキ建築設計事務所	総価	3,366,000	令和6年3月1日	6号
	3 工事	柏駅東口エスカレーター修繕工事	道路保全課	当該修繕工事は、柏駅東口に設置されているエスカレーターのステップ組品及び制御盤コネクタ、ステップチェーン等を取替えるものです。	当該エスカレーターは㈱日立製であり、各々の構造については他社メーカーとの共通性がなく、固有のものであるため他社での施工について技術的に極めて困難で施工が出来ないため、㈱日立ビルシステムを契約の相手方へと選定しました。	千葉県柏市柏四丁目８番１号	株式会社 日立ビルシステム 関東支社	総価	31,020,000	令和6年5月27日	2号
	4 工事	動物愛護ふれあいセンター空調室外機修繕工事	動物愛護ふれあいセンター	動物愛護ふれあいセンター所内の全室を集中管理で運転している空調室外機３機のうち１機が故障したため部品交換を行うもの	今般、空調機や配管からの冷媒ガス漏れを起因とされる空調機不調のため所内すべての空調機のカス漏れ検査を行った結果、集中管理を行う室外機にその原因があると判明したため当該室外機のカス漏れとなっている部品を交換することとなった。しかし、室外機の既存設置場所の制約のため、単に部品交換ができないことから機器を分解、配管を切断して本体移動を行ったうえでの部品交換を行うことが必要となった。このため、これまでの原因検査からの当該機器修繕に至る一連の知見、室外機交換部品の当該メーカー受注生産品もあることから部品調達の際位性や即応性があり、また、大がかりな機器の分解移設による特殊な部品交換であるところで当該機器メーカーによる修繕に特定されることから相手方として選定するものです。	東京都大田区大森西３丁目２９番７号	ダイキン工業株式会社 サービス本部東日本サービス部	総価	1,782,451	令和6年2月7日	2号

5	工事	冷温水発生機保全整備修繕	中央公民館	柏市教育福祉会館空調用設備の構成機器である吸収冷温水発生機について、経年劣化による部品の更新時期に達しているものから交換修繕を行うことで、部品損傷及び機能不良の発生を防止し、設備の延命化を図るもの。	当該設備は三洋電機の製造であり、現在はパナソニックホールディングスの機能子会社である。このため、当該設備の修繕において、三洋電機製の純正品の使用や、三洋電機独自の技術が求められる。当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなくすべて全て仕入れることができ、また、必要な修繕内容を遂行できる唯一の事業者である。仮に他者と契約を交わした場合、必要な部品調達に時間を要したり、技術不足により修繕できないことも想定される。修繕ができなかった場合、当館利用者への市民サービスに多大な支障が生じる可能性があることから、当該事業者との間において一者随意契約を交わすものである。	東京都墨田区押上一丁目1番2号	パナソニック産機システムズ株式会社	総価	2,715,119	令和6年6月26日	2号
6	工事	柏市立柏第五小学校他15校プール循環浄化装置修繕	教育施設課	プール機械室内の循環浄化装置の修繕を行うもの。	対象校のプール循環浄化装置の製造及び施工を株式会社三進ろ過工業が行っており、設備を熟知していることから、本業務において適切かつ確かな施工が見込まれ、かつ資材仕入れが有利となることによる受注額の低減が想定されるため、随意契約の相手方に選定するもの	東京都豊島区巢鴨一丁目9番11号	株式会社三進ろ過工業 東京営業所	総価	12,520,530	令和6年5月10日	2号
7	工事	柏市立柏第二小学校他16校プール循環浄化装置修繕	教育施設課	プール機械室内の循環浄化装置の修繕を行うもの。	対象校のプール循環浄化装置の製造及び施工を菱冷環境エンジニアリング株式会社が行っており、設備を熟知していることから、本業務において適切かつ確かな施工が見込まれ、かつ資材仕入れが有利となることによる受注額の低減が想定されるため、随意契約の相手方に選定するもの	市川市塩浜三丁目12番地	菱冷環境エンジニアリング株式会社	総価	7,590,000	令和6年5月22日	2号
8	測量	豊四季宿連寺線整備事業営業再調査業務委託	道路整備課	当該調査対象者に係る物件調査は平成28年に実施しているが、事業者との交渉において、直近売上額が大幅に変動（増加）していることが判明したことから、これを損失補償額に反映させる必要がある。こうしたことから、実態に即した補償金額を提示して円滑に交渉を進めるべく、営業再調査業務を行う必要が生じたものである。	当該調査は対象事業者の決算(11月末)を受けて発注するものであるが、次年度当初の相手方への補償額提示に向けては今年度内の業務履行が必要である。こうしたなか、下記事業者は、前回調査を実施しているため現場に精通している他、当該事業者の業務内容を把握していることから、短期間での精度の高い業務履行が可能となる。については、下記事業者を選定することとしたものである。	千葉市中央区富士見二丁目19番7号	鈴木測量株式会社	総価	2,090,000	令和6年1月5日	2号

9	測量	吉野沢高野台線（第3工区）物件調査再算定業務委託	道路整備課	当該案件は令和元年度に一度調査済みではあるが、調査当時から年数が経過しているとともに、近年の物価高騰等の影響により補償額の変動が見込まれるため、実態に即した補償金額を提示し、円滑に用地交渉業務を進めるため、物件調査再算定業務を実施するもの。	今回想定する契約相手方は、令和元年度の当該物件調査の受注者であり、地権者及び現場に精通しているほか、基礎資料等を持ち合わせていることで調査項目の一部割愛が可能となり、短期間で高い成果を得ることが可能であることから、下記事業者を選定した。	野田市尾崎3番地1	株式会社富士技術サービス	総価	770,000	令和6年1月22日	2号
10	測量	柏市立田中北小学校建設工事家屋等復旧費算定及び補償説明業務委託	教育施設課	柏市立田中北小学校建設工事家屋等事後調査業務委託に伴い、家屋、工作物等に生ずる損傷に係る損失補償業務に関連する復旧費算定及び補償説明業務を委託するもの。	本委託は、事前調査から補償交渉及び補償説明まで一貫して、同一視点で実施する必要がある。この業者は事前調査及び事後調査の調査機関であり、また、建物所有者から聞き取りや測量により工事前の損傷箇所を把握しており、これらのデータを活用できる。さらにこれらのデータは復旧費算定及び補償説明に必要な不可欠であることから、この業者を選定したもの。	松戸市新松戸四丁目154番地	株式会社レック東葛飾支店	総価	5,324,000	令和6年3月11日	2号
11	委託	柏市新総合計画策定支援業務委託	経営戦略課	本業務は、柏市新総合計画（令和7年度に計画期間開始を予定。以下、「次期総合計画」という。）の策定支援及び計画書冊子等作成を行うものである。受託者がもつ創造性や専門性、ノウハウ等を活かしたアドバイス、企画提案及びオペレーティング支援を発注者が得ることにより、新たな時代に即した次期総合計画策定及び計画書等作成に資することを目的とする。	本業務は、価格競争では判断できない、計画策定の手法やプロセス、計画立案の企画力や理解力等を総合的に判断したうえで受託者を選定することが望ましいため、令和5年度は、公募型プロポーザル方式において当該事業者を受託者として選定し、主に「基本構想」部分の策定支援業務を委託した。本市における総合計画は、「柏市総合計画策定条例」によって「基本構想及び基本計画をもって構成されるもの」と定められており、基本構想と基本計画は一体的に策定される必要がある。今年度の主たる業務である「基本計画」策定支援業務の実施にあたっては、昨年度までの検討過程を熟知するとともに、連続性をもって業務にあたることが必要不可欠である。以上のことから、当該事業者が適任であると判断し、受託者として選定した。	東京都千代田区麹町四丁目2番地	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング	総価	33,924,000	令和6年5月14日	2号
12	委託	柏市基幹系業務システム標準化・共通化対応業務委託	DX推進課	基幹系業務システムを国の定めた標準仕様に準拠させるための対応及びガバメントクラウド環境構築にかかる業務を委託するもの	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に定められた20業務のうち、本契約の委託対象とする18業務システムについてはすべて当該事業者から提供されているものであり、現行仕様と標準仕様の比較検討等の作業において、現行システムの仕様及び当市の業務フローに精通する当該事業者との契約が妥当である。また、令和3年9月21日付け柏企業第248号「システム標準化に向けた進め方の基本方針について」において、市民サービスへの影響度等を鑑み、現行事業者を切り替えずに適合するパッケージにバージョンアップするパターン（『自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書』P. 18）とすることについて了承済みである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エスケイ	総価	128,689,000	令和6年5月22日	2号

13	委託	組織改編等に伴うLAN配線業務	DX推進課	庁内の組織改編等に係る執務室移動等に伴い、各所属で使用するパソコンが庁内ネットワークに接続できるよう、LAN配線を行うもの	本案件は、庁内ネットワークのLAN配線の変更に加え、基幹系ネットワークで使用する業務システムの正常稼働まで含めた案件であり、基幹系システムの正常稼働の確認は、業務システムを構築した事業者でしか対応できない。以上ことから、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	3,960,000	令和6年3月19日	2号
14	委託	柏市ガバメントクラウド運用管理補助及びネットワーク構築運用補助業務委託	DX推進課	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準」に基づき、クラウド・コンピューティング・サービスを運用するための運用補助及び管理業務を委託するもの	当該相手方に委託する基幹系業務システムを利用するための環境の管理業務等を委託するものであり、基幹系業務システム及び庁内ネットワークに精通しない者を選定した場合、運用管理に必要な情報がベンダー間で分散する等の影響で、インシデント時の復旧だけでなく、平常時の運用にも支障をきたすおそれがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、基幹系業務システム及び庁内ネットワークに精通する者を契約相手方として選定するもの	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	5,302,000	令和6年4月1日	2号
15	委託	柏市公開型GIS保守業務委託	DX推進課	令和5年12月より運用を開始した「柏市公開型GIS」を利用し、柏市の保有する地図情報をインターネット上で公開している。本業務は、「柏市公開型GIS」が正常に稼働することを目的に、保守業務を委託するものである。	柏市公開型GISは国際航業株式会社が開発したシステムを利用しており、当該システムにおける保守業務も国際航業株式会社以外の業者が行うことは困難である。他の業者と契約すると業務に著しい支障を生じる恐れがある。よって、国際航業株式会社は本業務を円滑、効率的に実施することができる唯一可能な業者である。	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	3,894,000	令和6年4月1日	2号
16	委託	柏市ICTアドバイザー業務委託	DX推進課	DXを推進する上で、柏市における情報化推進及び情報システムやネットワークの適正化を実現するため、情報通信技術に関する専門的な知見・ノウハウを持つ者の支援を受けるもの	本事業はシステムリプレイス支援（公共施設予約システム）とシステムリプレイス支援（児童相談所システム）が主要な事業であるが、それぞれを実施するにあたり、一般的な情報通信技術に関する専門的知見の他、柏市の情報ネットワークの知識、両システムの柏市における現状、これまでのシステム構築の経緯、昨年度のRFI等の経緯を踏まえた継続的な支援を実施できることが必要である。ピースミール・テクノロジー株式会社は令和5年度にプロポーザル方式により選定した事業者であり、上記一般的な専門的知識と、柏市の個別事情に精通しており、昨年度までのシステム構築の経緯を踏まえて継続的な支援を実施できる唯一の事業者である。以上ことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経歴、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」に該当するため、ピースミール・テクノロジー株式会社を契約相手に選定する。	東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階	ピースミール・テクノロジー株式会社	総価	12,017,500	令和6年4月1日	2号

17	委託	統計調査支援システム 背景地図更新	データ分析 室	令和7年国勢調査実施にあたり、「柏市統計調査支援システム」の 背景地図のデータ更新を行うもの。	統計調査支援システムは、ＡＳロカス株式会社が開発したシステム であるため、本契約の業務は、当該システムに精通している当該業 者以外を行うことが困難であり、他の業者と契約すると業務に著し い支障を生じる恐れがある。よって、ＡＳロカス株式会社は、本業 務を円滑、効率的に実施することができる唯一可能な業者である。	千葉市中央区 中央港一丁目 22番7号	ＡＳロカス株式 会社	総価	960,300	令和6年6月4日	2号
18	委託	女性のこころと生き方 相談業務委託	共生・交流 推進セン ター	女性の抱える様々な悩みや問題などの相談に応じ、相談者自身が自 らの力で解決していけるよう、適切な援助をすることを目的に市民 向け相談の一環として行う相談業務。	ＤＶを始めとした女性が抱える様々な問題は、性差別などの社会 問題や個人が置かれている環境等に左右されたり、いろいろな問題 と絡み複雑化していたりするため早急な解決が困難である。実際に ここ数年の相談の状況は、半数以上が継続相談者である。令和3年 度に19年間受託してきた事業者が変わり、継続相談者が相談を中 断するケースや業者が数年で変わるのには困るという切実な声も聴い ていたが、当該業者はようやく信頼を得ている状況である。女性相 談は、昨今の女性支援に関する法改正など目まぐるしい変化の中、 経験と知識を特に必要とする業務である。また、相談者にとっては 継続性が求められること、相談者の個人情報管理が不可欠であり、 他業者になった場合に情報漏洩の危険性が増すことも懸念される。 相談を受注している下記業者は、相談業務を主としており、相談員 の研修も定期的に実施され、常に相談の質の向上が図られている。 以上の点から、相談の継続性、良質性が特に優れている下記の業者 を選定するもの。	東京都豊島区 西池袋二丁目 39番8号 ローズベイ池 袋ビル3階	東京メンタルヘ ルス株式会社	単価	23,100,0000	令和6年4月1日	2号
19	委託	例規データベース更新 業務委託	行政課	例規データベースシステム（業務用及び本市のホームページにおけ る閲覧用）における本市の条例、規則等のデータ（以下「例規デー タ」という。）の更新及び当該更新後の例規データを記録したＣＤ －ＲＯＭ（本市の図書館での貸出用等）の作成	例規データベースシステムを管理する株式会社ぎょうせい以外の業 者が例規データの更新業務を行うことは著しく困難であることから 、引き続き契約を締結する必要があるため	東京都江東区 新木場1丁目 18番11号	株式会社ぎょう せい 東京支社	単価	10,010,0000	令和6年4月1日	2号
20	委託	職員研修事業委託（新 任所属長・新任管理 職・新任担当リーダー 研修）	人事課	新任の各マネジメント層を対象に実施する、人材・組織マネジメン ト等に関する研修を委託するもの	当研修は新任の各マネジメント層に対し、人材・組織マネジメン トについての統一的な知識及び意識を、一律に提供・啓蒙すること により、柏市全体の組織形成の一端を担うものである。研修の履行 に当たっては、講師及び研修メニューにより研修効果が大きく左右 されるため、豊富な実績を持つ講師が望ましい。この点、当該事業 者は、全国の地方公共団体でのマネジメント研修実績が豊富であ り、また、本市においても同研修を受託し、受講後アンケートにお いて、受講者の91%から「概ね満足」以上の高い評価を受けた実 績がある。組織的に統制の取れた人材・組織マネジメントを行うに は、継続的に同一内容の研修を実施する必要があること、研修内容 （発注者の意図に沿い、実践的か）、運営方法（受講者が積極的に 参加できるか）の視点においても、当該事業者が提供する研修が、 当市の要求する研修内容に最も合致し優れていることから、一者随 意契約を結ぶもの。	東京都江東区 新木場1丁目 18番11号	株式会社行政マ ネジメント研究 所	総価	1,584,000	令和6年4月1日	2号

21	委託	職員研修事業委託（指導・育成力向上研修）	人事課	新規採用職員の指導担当者を対象に実施する。指導方法及び人材マネジメント等に関する研修を委託するもの	当研修は採用職員を指導育成する指導担当者に対し、指導方法及び人材マネジメント等について、知識の提供、意識啓蒙をすることにより、職場において一定水準の指導を採用職員に押し行うこと、後輩指導を通じて指導担当者の成長を図ることの2点を以て、柏市全体の人材マネジメントの一端を担うものである。研修の履行に当たっては、講師及び研修メニューにより研修効果が大きく左右されるため、豊富な実績を持つ講師が望ましい。この点、当該事業者は、全国の地方公共団体での人材育成研修実績が豊富であり、また、本市においても同研修を受託し、受講者全員から「概ね満足」以上の高い評価を受けた実績がある。組織的に統制の取れた人材マネジメントを行うには、一定期間一貫性をもって同一内容の研修を実施する必要があること、研修内容（発注者の意図に沿い、実践的か）、運営方法（受講者が積極的に参加できるか）の視点においても、当該事業者が提供する研修が、当市の要求する研修内容に最も合致し優れていることから、一者随意契約を結ぶもの。	茨城県土浦市大和町9-3ウララ3 4階	株式会社インソース 土浦事業所	総価	838,200	令和6年4月1日	2号
22	委託	職員研修事業委託（新規採用職員・2年目職員研修）	人事課	採用からの2年間で初任者と位置づけ、組織への適応・定着化と戦力化を促進するため、職層ごとに求められる期待役割にかかる資質能力の向上等に関する研修を委託するもの	当研修は新規採用職員から2年目職員までの初任者層に対し、自治体職員としての資質能力向上等についての統一的な知識及び意識を、一律に提供・啓蒙することにより、柏市全体の組織形成の一端を担うものである。研修の履行に当たっては、講師及び研修メニューにより研修効果が大きく左右されるため、豊富な実績を持つ講師が望ましい。この点、当該事業者は、全国の地方公共団体での人材育成研修実績が豊富であり、また、本市においても同研修を受託し、受講者全員から「概ね満足」以上の高い評価を受けた実績がある。組織的に統制の取れた人材育成を行うには、一定期間一貫性をもって同一内容の研修を実施する必要があること、研修内容（発注者の意図に沿い、実践的か）、運営方法（受講者が積極的に参加できるか）の視点においても、当該事業者が提供する研修が、当市の要求する研修内容に最も合致し優れていることから、一者随意契約を結ぶもの。	東京都港区南青山二丁目4番17号 青山ビル4階	株式会社バトス	総価	2,112,000	令和6年4月1日	2号
23	委託	職員研修事業委託（人事評価研修）	人事課	1 研修の目的 (1)1次評価者研修及び2次評価者研修担当リーダー等（1次評価者）及び新任の所属長等（2次評価者）に当たる職員を対象に、評価スキルの習得・向上や、指導・人材育成方法、面談方法等の理解を深める。(2)被評価者研修被評価者に当たる職員を対象に、人事評価の意義や必要性の理解、目標の立て方を学ぶ。2 受講対象・日程 (1)1次評価者研修（令和6年5月中の4日間及び令和6年8月中の4日間）新任担当リーダー、未受講の担当リーダー及び未受講の6～7級職員。(2)2次評価者研修（令和6年4月26日の1日間）新任所属長となる職員。(3)被評価者研修（令和6年8月中の4日間）入庁3年目の職員、入庁4年目の未受講職員及び受講を希望する職員	公平・公正な人事評価制度の運用には、全庁的に評価基準の統一を図ることが重要であり、令和3年度に評価者（所属長）に対して研修を実施し、以降は対象及び内容を拡大して実施している。研修による評価基準の統一には、内容の同一性、一貫性と柏市の人事評価制度に精通していることが必須となる。株式会社行政マネジメント研究所は、令和2年度及び令和3年度に複数の者に当該研修業務に係る企画書等を提出させ、提出された企画書等の内容が最も優れていた者であり、柏市の人事評価制度に精通している。また、これまで本研修を受講した評価者及び被評価者は全て株式会社行政マネジメント研究所が実施する人事評価研修により、評価基準の統一を図ってきたところである。仮に他の事業者が本研修を実施すると、評価者と被評価者との間で、評価についての知識及び基準の不統一をもたらし、混乱を招く恐れがある。そのため、本研修の目的達成に必要なレベルの履行が可能な唯一の事業者であることから契約相手に選定する。	東京都江東区新木場1丁目18番11号	株式会社行政マネジメント研究所	総価	2,574,000	令和6年4月1日	2号
24	委託	柏市役所分庁舎及び分室等整備業務委託	資産管理課	市役所分庁舎1、分庁舎2、分室1、分室2、分室4及び書庫棟の主に機械による整備業務を委託するもの。	分庁舎1と分庁舎2に設置している静脈認証装置は、当該事業者の整備システムと連動していることから、他の事業者が同様の整備を行うよりも経費の削減が見込める。また、新たな事業者と契約した場合の機器の撤去及び設置費用を考慮すると、現事業者と契約した方が経費の削減が見込めるため、現事業者を契約相手として選定した。	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	セコム株式会社	総価	1,301,520	令和6年4月1日	6号

25	委託	中央体育館管理棟警備業務委託	資産管理課	中央体育館管理棟の警備員による警備業務委託	中央体育館は、株式会社協栄千葉支店が指定管理者となり、そのうち警備業務を当該業者が行うことになっている。中央体育館管理棟は、体育館部分と敷地や建物が一体となっており、かつ、駐車場、駐輪場も共用なので、警備業務も一体的に実施しなければ包括的な警備は行えず、緊急時の円滑な対応も図れない。また、他業者を導入した場合、体育館と分けて人員を配置しなければならないため費用増加は明らかであることから、当該事業者を契約相手として選定した。	千葉県中央区新千葉三丁目2番1号	株式会社富士保安警備 千葉支社	総備	2,752,200	令和6年4月1日	2号
26	委託	中央体育館管理棟清掃・設備管理業務委託	資産管理課	中央体育館管理棟の清掃及び設備管理業務	中央体育館管理棟は、指定管理者により施設運営が行われ、そのうち、清掃と設備管理業務は柏ビル管理株式会社が請負うこととなっている。中央体育館管理棟は、中央体育館と敷地、建物を含め一体で、設備の大半が体育館部分に設けられているため、体育館の設備管理者でなければ管理棟の設備を動かすことが出来ない。さらに、清掃業務においても、施設全体として一体的で計画的な清掃を行うためには、体育館と同一業者とすることが合理的で、かつ、これらを他業者に発注した場合、費用の増加は明らかであるため、当該事業者と契約を締結するもの。	柏市若葉町3番3号	柏ビル管理株式会社	総備	6,380,000	令和6年4月1日	2号
27	委託	還付伝票処理等業務委託	収納課	市税の還付に関する業務及び法人市民税、事業所税、市県民税（特別徴収）の納付書情報消込に関する業務。	本件は、これまで職員が行っていた固定資産税、住民税（普通徴収・特別徴収）、軽自動車税、法人市民税、事業所税の還付及び納付書消込の大部分の処理を委託するものである。還付業務として、電算一括処理または起票をした還付伝票について、主に財務会計システムを用いて、還付を完了まで包括的に処理をする。さらに、納付書消込業務として、市で管理する法人市民税及び事業所税の納付書について、収納管理システムを用いてデータ化等の処理をする。したがって、受託者が還付事務の流れを円滑に遂行するためには、電算一括処理の仕様や財務会計・収納管理の両システムに精通している必要がある。以上のことから、契約の相手方は、還付伝票電算一括処理の委託及び財務会計・収納管理両システムの開発、運営管理を行っており、上記を満たす唯一可能な業者である。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総備	7,755,000	令和6年4月1日	2号
28	委託	申告受付事務支援業務委託	市民税課	申告期間中（2月16日～3月15日）、申告会場において市民税・県民税申告及び確定申告の申告受付、また申告受付システムの指導・運営・管理、さらにシステム等に不具合が生じた場合の復旧等への早急な処置対応の業務を一体的に委託するもの。	申告受付システムを使用し申告受付を行うことから、システムに不具合が生じた場合などへの迅速な処置対応やシステムの使用方法的指導、運営、管理体制を万全とすること、また受付システム及び申告受付に使用するその他税システムに精通し、かつ申告受付業務にも精通する人材の配置が必要なることから、システムの開発業者である相手方を選定したものである。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総備	2,750,000	令和6年1月17日	2号

29	委託	e L T A Xにおける審査システムを運用するe L T A Xベンダとの業務委託	市民税課	地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（e L T A X）と連携し、地方税における申告や申請・届出の手続きをインターネットにより可能とするため經由機関地方税共同機構との情報伝達に係るシステム整備を行うため、地方税ポータルシステムにおける審査システムをe L T A Xベンダに業務委託するものです。	株式会社茨城計算センターは、従前より株式会社ディー・エス・ケイとの共同によりシステムの設計・開発を行い、システム開発に必要な設備（開発機器やテスト環境）の共同利用をはじめ、システム運用面における維持管理を実施している。更に、株式会社茨城計算センターは、地方税共同機構が制定した「地方税ポータルシステムの利用規約」に基づく「e L T A Xベンダ」として登録され、「e L T A Xサポート事業者」として株式会社ディー・エス・ケイを申請し、導入支援等のサービス事業者として実績を残している。引き続き同一業者による一元化処理を実施することで、e L T A Xと個人住民税システムとの連携及び運用面での円滑化を従前どおり図ることができるとともに、データ連携における障害発生時の責任分担や原因究明等による業務の一時中断などの著しい支障が発生した場合でも、遅滞なく迅速なる対応を図ることが期待できる。将来的な個人住民税システムの改修や保守管理等の運用面も考慮し、株式会社茨城計算センターへ業務委託をするものである。	茨城県日立市森山町四丁目8番2号	株式会社茨城計算センター	総価	2,871,000	令和6年4月1日	2号
30	委託	市民税普徴異動処理委託	市民税課	本件は、市民税・県民税賦課業務における時間外勤務削減対策のひとつとして、窓口受付業務、国税連携1次投入注意エラー処理業務、2次投入各種注意リスト処理業務、扶養管理情報のアンマッチ処理業務、法定資料の事前照合処理業務、給与Gありなし全件照合処理業務、確定申告書・住民税申告書・給報の投入業務、窓口対応業務（住民税申告及び給与・年金支払報告書受付）及び申告書入力業務を行う。	株式会社ディー・エス・ケイは、本業務のうち、当初課税業務に係る業務支援の実績があり、例月の課税賦課業務においても、そのノウハウを活かすことができる。また、本市の住民情報系基幹システム、個人住民税システムの開発者及び国税連携システムとの導入支援等のサポート事業者として、個人住民税システムと地方税ポータルシステムとの円滑なデータ連携やシステム障害等の迅速な対応が期待できる。年間を通じての課税賦課業務だけでなく、限られた時間内に大量のデータを取り扱う当初課税賦課業務において、各システムを円滑に運用して、効率的に遅滞なく本業務を進めるため、株式会社ディー・エス・ケイへ業務委託するものである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	44,275,000	令和6年4月1日	2号
31	委託	市民税特徴異動処理委託	市民税課	本業務は、市民税・県民税賦課業務における時間外勤務削減対策のひとつとして、公的年金等支払報告書訂正分処理業務、特別徴収による給与所得者の退職に伴う未申告処理業務、地方税ポータルシステム（e L T A X）による給与支払報告書処理業務、ふるさと納税ワンストップ特例制度に係る処理業務について、データ投入等の業務支援を実施するもの。	株式会社ディー・エス・ケイは、本業務のうち当初課税業務に係る業務支援の実績があり、例月の課税賦課業務においても、そのノウハウを活かすことができる。また、本市の住民情報系基幹システム及び個人住民税システムの開発者、地方税ポータルシステム（e L T A X）ベンダの導入支援等のサポート事業者として、個人住民税システムと地方税ポータルシステムとの円滑なデータ連携、システム障害時の迅速な対応が期待できる。年間を通じての課税賦課業務だけでなく、限られた期間内に年々増加していく大量のデータを取り扱う当初課税賦課業務において、各システムを円滑に運用して、効率的に遅滞なく本業務を進めるため、株式会社ディー・エス・ケイへ業務委託をするものである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	10,626,000	令和6年4月1日	2号
32	委託	国税連携等のシステムを運用保守するe L T A Xベンダとの業務委託	市民税課	この運用保守委託は、地方税共同機構（以下、「機構」という）が運営する地方税ポータルセンタと連携して、所得税申告書等の電子的送受信を可能とする国税連携等のシステムの開発・運用を円滑に行うためのものである。	株式会社茨城計算センターは機構の登録事業者として、平成22年度以降、当市からeLTAxに関する業務委託を受け、平成23年1月から、この国税連携等のシステム開発及び、運用保守の業務委託契約を結んでいる。国税連携等のシステムは、LGMAN回線を利用することから、eLTAxベンダ内業務の開発・運用等は、同一のeLTAxベンダが管理することが望ましい。また、下記の業者は株式会社ディー・エス・ケイと税システムの開発を共同で実行しており、設備の利用やセキュリティ対策において、運用経費を抑えることができる。	茨城県日立市森山町四丁目8番2号	株式会社茨城計算センター	総価	2,414,500	令和6年4月1日	2号

33	委託	令和6年度固定資産課税資料修正業務委託	資産税課	固定資産税課税資料修正業務（以下「本業務」という。）は、柏市における固定資産税の課税客体の現況を適正かつ効率的に把握し、公平課税を行うために必要な基礎資料を整備するとともに、今後の固定資産課税業務の円滑な運営及び事務の合理化を図ることを目的とする。本業務は、国際航業株式会社が開発した固定資産業務支援システム内に格納されている適性課税に必要な大量のデータを整備し更新するものである。	固定資産業務支援システムは、導入以来格納されているデータのメンテナンス、及び新たなデータの付加を実施し現在に至っている。本システムの開発業者である国際航業株式会社以外の業者に本業務を委託した場合、新委託業者が既存の本システムを扱うことになるが、その際にデータ形式の変換や動作確認などの新たな作業が必要となる可能性があり効率性が損なわれる。システム等の障害発生時には業務遂行に多大な影響を及ぼし、市民サービスの低下を招くため、平常時の安定運用、障害の未然防止並びに障害発生時の迅速な復旧が要求されることから、ソフトウェア及びハード機器双方を熟知している同一業者と契約することが望ましいと考えられる。	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総備	28,600,000	令和6年4月1日	2号
34	委託	令和7年度固定資産税標準宅地の時点修正に係る業務委託及び付随する業務	資産税課	固定資産に係る土地の評価額は、基準年度（3年ごと）に評価替えを行い、その後3年間据え置くことを原則としているが、土地が下落し、かつ、課税上著しく均衡を失うと市長が認める場合には、地方税法附則第17条の2に規定する総務大臣が定める修正基準に基づき、修正した価格を用いるとされている。修正基準では、国土利用計画法施行令による都道府県地価調査及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価を活用するものとされている。今回の時点修正業務は、公益社団法人千葉県不動産鑑定士協会（以下、「鑑定士協会」という。）が受託した令和5年1月1日（価格調査基準日）時点の標準宅地の鑑定価格から令和6年7月1日までの下落状況を把握するもので、価格調査基準日以降の地価動向に応じて、令和7年度固定資産評価額の下落修正措置を講じるためのものである。	鑑定士協会は、不動産の鑑定評価に関する法律第48条（不動産鑑定士等の団体）により設立された団体であり、本市の過去の評価替えによる鑑定評価業務や時点修正業務を受託しており、固定資産評価における鑑定評価の実績がある。また、鑑定士協会は時点修正業務に必要な柏市の地域的特性や地価の事情に精通し、かつ、地価公示価格及び県基準地価の鑑定評価業務に携わるなど公的評価のあり方を十分に熟知している。本業務においては、近隣市との価格の調整及び均衡化を円滑にすることも必要とされ、その広域性が求められる。千葉県下の不動産鑑定業者の大半で組織されている協会は本業務を適切に遂行することができる唯一の相手方である。	千葉市中央区富士見2丁目2番2号	（公社）千葉県不動産鑑定士協会	総備	8,591,000	令和6年6月19日	2号
35	委託	戸籍システム改修業務委託（戸籍への振り仮名追加のための改修）	市民課	本業務委託は、社会保障・税番号制度システム整備の一環として、戸籍に振り仮名を記載するために直接的に必要なとなる機能の整備作業を実施するもの。本業務委託に要する経費は、国費による社会保障・税番号制度システム整備費補助金の対象経費であり、補助対象経費の10/10に相当する金額を交付決定済みである。	本委託業務は、既存の戸籍システムに令和3年度から社会保障・税番号制度システム整備として継続して改修をしているものである。既存の戸籍システムの賃貸借及び保守契約を締結しており、また、複数年に渡り実施してきた改修作業も当該事業者が実施しているため、本業務に精通している。社会保障・税番号制度システム整備費補助金の補助対象経費は、当該事業に直接的に必要なとなる作業に係る経費のみとされているため、他事業者が実施する場合は、補助対象外経費が多くなる。以上のことから、当該事業者が本業務を効率的、かつ適正な費用で実施できる唯一の事業者であるといえる。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エスケイ	総備	10,989,000	令和6年3月26日	2号
36	委託	証明書自動交付サービス端末（キオスク端末）保守業務委託	市民課	本委託業務は、別途「証明書自動交付サービス端末（キオスク端末）賃貸借契約」（以下「本件賃貸借契約」という。）に基づき柏市役所本庁舎1階市民課内に設置された証明書自動交付サービス端末（キオスク端末）等機器一式の稼働を常に正常な状態に維持するため、定期的な点検や整備を行うものである。	本件賃貸借契約における機器のメーカーであり、当該機器を用いた証明書自動交付サービスを実施するにあたり、ネットワーク環境及び端末の保守について必要な条件を満たすことが出来る唯一の事業者となるため。	東京都港区芝浦一丁目2番3号	シャープマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューション担当	総備	1,265,220	令和6年4月1日	2号

37	委託	柏市民活動情報サイト ASP業務委託	市民活動支援課	パーソルワークスデザイン株式会社「元気365」を使用して、柏市民活動情報サイトとして、市民活動支援に適したホームページ・デザイン、コンテンツ、機能を提供・発信できるシステムをASP方式で運用するもの。	当該システムは市民活動団体自らがサイト上に自らのホームページ（マスメディア）を作成し、発信した情報を一元管理できる仕様となっており、平成20年から長年利用している。 また、当該システムは、契約先であるパーソルワークスデザイン株式会社の自社開発のため、保守メンテナンス業務が他社にはできず、契約相手を変更した場合、利用者がこれまで蓄積したデータを引き継ぐための移行経費に追加コストがかかることや、移行作業に伴い発生するシステム停止等により利用者にも影響を及ぼすことが予想される。このことから、地方自治法施行条例第167条の2第1項第2号により下記業者を選定するものである。	東京都豊島区 池袋二丁目6 5番18号	パーソルワーク スデザイン株式 会社	総価	1,243,000	令和6年4月1日	2号
38	委託	柏市近隣センター警備 業務委託	市民活動支援課	田中近隣センター他25施設の機械警備業務を委託するもの。	本年度は、全センターで老朽化した警備機器の入替を実施する。全26館の機器を順次入替するため、契約開始日となる令和6年4月1日から新機器の設置が完了するまでの期間、夜間等の人的警備の費用が発生する。現在契約している事業者であれば入替完了まで旧機器による機械警備を継続でき、他の事業者に比べ経費の削減が見込める。	柏市末広町5 番19号 第 12関口ビル 3階	総合警備保障株 式会社 柏支社	総価	13,631,200	令和6年4月1日	6号
39	委託	柏市南部近隣センター エレベーター保守点検 業務委託	南部近隣セ ンター	南部近隣センターの大規模改修に伴い、施設内にエレベーターが新設された。エレベーターについては建築基準法により、常に安全で最良の運転状態を維持するため、定期的な保守点検や定期検査を行う必要性があり、点検及び検査については、検査資格を有している者と定められていることから、専門業者へ委託するものである。	南部近隣センターは、地域住民の活動拠点として、幅広い年代の方に利用されていることから、エレベーターには、障害者などを含めた利用者に対して、24時間監視を行うことが可能な遠隔保守管理機能システムを設けている。当システムは、エレベーターで発生した不慮の事故などに迅速な対応ができる機能で、設置当初から仕様として定めていたものである。当システムは、既設エレベーターのメーカーである株式会社日立ビルシステム独自のものであるため、同社以外の業者に委託させた場合、点検や管理だけでなく、故障時の修繕も早期対応が難しく、安定した施設運用に支障が生じるものである。	柏市柏四丁目 8番1号	株式会社日立ビ ルシステム 関 東支社	総価	818,400	令和6年4月1日	2号
40	委託	利根運河サイクリング コース除草委託	スポーツ課	国土交通省関東地方整備局から占用許可を受け、サイクリングコースとして使用している利根川水系利根運河左岸の除草作業。年4回刈り。	柏市利根運河サイクリング道路（利根川水系利根運河左岸堤防）は、国土交通省関東地方整備局から占用許可を受け使用しており、許可条件として占用箇所の除草を義務づけられている。国土交通省所管の堤防除草は、国土交通省関東地方整備局の各出張所別に除草業者と締結しており、令和6年度の堤防除草は、江戸川河川事務所が下記業者と当該除草業務委託を契約している。このことから、柏市の占用部分（6,240㎡）の除草を同時に施行してもらうことで、効率的な作業が期待できること、また費用についても市内の業者より参考見積りを徴収し比較したところ、国が委託している業者の単価のほうが安価であったことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により随意契約することとしたい。	野田市中野台 397番地	戸建建設株式会 社	総価	1,485,000	令和6年5月10日	6号

41	委託	特定計量器定期検査業務委託	消費生活センター	計量法第19条では、特定計量器のうち法令で定めるものを取引又は証明における法定計量単位による計量に使用する者は、その特定計量器について、その事業所の所在地を管轄する都道府県知事（その所在地が特定市町村の区域にある場合にあっては、特定市町村の長（以下、「都道府県知事等」という。））が行う定期検査を受けなければならないと規定している。また、「指定定期検査機関」という。）に定期検査業務の全部又は一部を行わせることとしたときは、当該検査業務の全部又は一部を行わないものとすると規定している。柏市は、平成24年10月1日に有限会社中山計量事務所を柏市指定定期検査機関として、3年間の指定を行った。その後、平成27年10月1日、平成30年10月1日及び令和3年10月1日にそれぞれ3年間の指定の更新を行った。これにより、指定定期検査機関である有限会社中山計量事務所に定期検査業務の全部を委託し、定期検査を実施するもの。なお、指定定期検査機関の指定を受けるためには、計量法第28条の指定基準に適合することが条件となっており、有限会社中山計量事務所は千葉県内において唯一当該条件に該当する機関である。	柏市に代わり、特定計量器の定期検査業務を行おうとする者は、計量法第26条第1項の規定により、柏市に対し、指定定期検査機関の指定申請を行い、指定定期検査機関の指定を受けなければならない。現在、柏市の指定定期検査機関の指定を受けているのは、有限会社中山計量事務所の二者であるため、当該事業者と二者随意契約を締結するもの。なお、有限会社中山計量事務所は、千葉県内で特定計量器の定期検査を実施している自治体のうち、自前で実施している千葉県及び松戸市を除く、千葉市、市川市、船橋市及び柏市から指定定期検査機関の指定を受けている唯一の機関である。また、各都道府県の計量協会の多くは当該都道府県内の各自治体から指定定期検査機関の指定を受けているが、千葉県計量協会は定期検査業務自体を行っていない。千葉県に接する茨城県、埼玉県及び東京都の計量協会に対して、柏市の指定定期検査機関になる意向について確認したところ、いずれの協会も指定定期検査機関になる意思がないことを確認済み	千葉県中央区 弁天一丁目2 7番1号	有限会社中山計 量事務所	総価	8,910,000	令和6年4月1日	2号
42	委託	令和6年度柏市自殺予防対策事業運営委託（無料対面相談等）	福祉政策課	本事業は、自殺予防対策を趣旨とした相談を実施するもので、対面でカウンセラーが相談に応じることにより、絶望的な心理状態からの脱却を目指し、前向きな心理状態への転化を実現することを目的とする。	自殺の多くは多種多様な要因が複雑に絡み合っており、相談にあたっては多岐にわたる専門的な知識が不可欠である。さらに、相談内容が個人のプライバシーに深く関与する非常にデリケートな問題であるため、個人情報の保護はもとより、カウンセラーとしての特化した知識、技術及び継続的なトレーニングが要求される。これらの理由から、相談者に対しては「メンタルヘルス対策への援助」「キャリア開発への援助」といった専門的視点からの指導・助言を的確に行うことが必要不可欠であり、日本産業カウンセラー協会が認定した産業カウンセラーによる応対が事業効果を最大限に発揮する上で必須となる。以上のことから、当該相談に特化した事業を展開しており、個人情報保護の遵守を重視する観点からプライバシーポリシーの基本方針が確立されている団体を選定条件に、主に職場で働く人やその家族を対象とした勤労者支援のために設立された公益法人である下記団体と随意契約を締結することとした。	柏市柏二丁目 6番17号	（一社）日本産 業カウンセラー 協会 東関東支 部	単価	3,983,100.0000	令和6年4月1日	2号
43	委託	柏市子ども・子育て支援複合施設庁内ネットワーク整備委託	こども政策課	柏市子ども・子育て支援複合施設で職員がパソコンを用いた業務を行うことができるよう、庁内ネットワーク（Ａ系・Ｂ系・ＬＧＷＡＮ）を整備するもの。	本委託は、職員がパソコンを使用した業務を実施できるように、庁内ネットワークを整備するものである。当該施設で庁内ネットワークを使用できるようにするには、各種機器への設定作業や、作業後の動作確認が必要であるが、これらの作業は既に柏市役所の庁内ネットワークの維持管理を実施している株式会社ディー・エス・ケイでしか対応できない。このため、当該事業者と二者随意契約を行う。	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	7,137,900	令和6年1月17日	2号
44	委託	公衆用Wi-Fiおよび業務用有線インターネット配線等整備委託	こども政策課	1階、2階、3階および6階において、Wi-Fiおよび有線による光回線インターネット接続環境を整備するために必要な作業（LANケーブル配線、機器設置等）を実施し、それぞれのインターネットを使用できる状態に整備するもの。	公衆用Wi-Fiは、本庁や各近隣センター等の市内公共施設においても既に導入されており、当該事業者の光回線を使用したWi-Fiが導入されている。他公共施設と同一のWi-Fiを導入することにより、平常時および有事の際の運用を他公共施設と同一にすることで利用者にとってわかりやすく、運用管理も煩雑になることを防ぐことができる。また、通信等のトラブル発生時には他施設の事例を参考に早期解決が図れ、対応方法等のノウハウを施設間で共有することで、全体の利便性向上も期待できる。業務用有線インターネットについては、上記公衆用Wi-Fiの配線と同時に整備作業を行うことで、経費を大幅に軽減できるため、当該事業者による整備を実施する。	千葉県美浜区 中瀬一丁目3 番地 幕張テ クノガーデン ビルD棟13 階	東日本電信電話 株式会社	総価	2,175,734	令和6年1月19日	2号

45	委託	柏市子ども・子育て支援複合施設昇降機保守点検委託	こども政策課	柏市子ども・子育て支援複合施設の昇降機の定期点検や法定点検を実施し、設備の安全性を維持するために必要な保守・整備を行うもの	当該施設はこどもの施設であり、エレベーター故障時に長時間利用停止とすると運営上の支障がある。設置されているエレベーターは三菱電機製のものであり、メーカーが保守点検を行うことにより、事故や故障の際には、最も迅速に部品調達ができ、早期復旧が見込めるため、メーカー保守が必須である。上記理由により、メーカーの保守点検実施主体である三菱電機ビルソリューションズ株式会社と契約したい。	松戸市本町 1 4 番2号	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 首都圏支社松戸支店	総価	1,676,400	令和6年4月1日	2号
46	委託	柏市子ども・子育て支援複合施設機械警備業務委託	こども政策課	柏市子ども・子育て支援複合施設の建物について、火災・盗難・侵入・設備異常・非常通報等の事故の発生を予防、警備するもの。	当該施設では、これまでもセコム株式会社の機器を使用して機械警備を行ってきた。これらの機器に不具合が発生しておらず継続して使用できること、および当該施設貸主が当該施設にはセコム株式会社による機械警備が必要と判断していることから、一者随意契約としたい。	東京都渋谷区 神宮前一丁目 5 番 1 号	セコム株式会社	総価	3,381,400	令和6年4月1日	6号
47	委託	柏市立豊四季保育園乗用昇降機保守点検業務委託	保育運営課	柏市立豊四季保育園に設置されている乗用昇降機の保守点検を行うもの	昇降機は、安全かつ最適な状態で運用されることが前提となる。豊四季保育園に設置されている昇降機は、東芝エレベータ株式会社製であり、製造業者であれば、有事の際の復旧や部品交換についても早期な対応が可能になるなど、より安心した施設運営がはかれるため。	千葉市中央区 本千葉町 1 5 番 1 号	東芝エレベータ株式会社 東関東支社	総価	554,400	令和6年4月1日	2号
48	委託	柏市こども情報メール配信システム業務委託	保育運営課	柏市がインターネットに接続できるパソコン及び携帯電話等の情報端末から、こどもに係る情報やその他施設の管理運営に関わる情報を、予め利用登録を行った者に対して、メール配信するための情報伝達システムの運用・保守を委託するもの。	現行業者以外の業者と契約した場合、既存のインターネットメールアドレスのドメインが変わってしまうため、現在同システムに登録している約2万1千人の市民に登録変更やドメイン設定のやり直しをしていただくなど、市民生活及び業務に大きな支障が出ることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の契約の性質又は目的が競争入札に適さない契約であるため、一者随意契約としたい。	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神御堂筋ビル14階	株式会社スマートバリュークラウドイノベーション Division	総価	1,012,728	令和6年4月1日	2号

49	委託	家庭児童相談システム 保守サポート業務委託	こども相談 センター	柏市こども支援室が運用中の家庭児童相談システムの保守サポート 業務を委託するもの。	当該システムを構築した業者（プロポーザルの実施により平成26 年3月3日導入、令和5年度更新。）であり、システムを使用した 確実かつ円滑な作業が当該業者しか行えないため。	東京都港区芝 浦一丁目2番 3号	シャープマーケ ティングジャパ ン株式会社 ビ ジネスソリュー ション担当	総備	660,000	令和6年4月1日	2号
50	委託	資源回収等業務委託	廃棄物政策 課	本件は、柏市旧柏地域が集積所に排出された資源品及び有害ごみ の収集、運搬、選別加工及び資源品中間処理施設の維持管理に係る 業務を一括して委託するものである。資源回収等業務を含む一般廃 棄物処理業務を委託する場合は、廃棄物処理法施行令第4条「委託 基準」において、能力要件として「受託者は、業務を遂行するに足 りる施設、人員、財政的基盤を有し、かつ、受託しようとする業務 の実施に関し相当の経験を有する者であること」、「受託者が自ら 受託業務を実施する者であること」と定められている。また、環境 省より示された指針（平成20年6月）においても、一般廃棄物処理 業務を委託する場合には、一般廃棄物処理の公共性や環境保全の 重要性に鑑み、業務の確実な履行を重視することが要請されてい る。また、平成26年10月にも更に同趣旨の通知があった。これら のことから、本業務については、その遅滞や停止による衛生上の 問題や不適正な処理といった様々なリスクが十分排除されるよう考 慮すべきであり、契約の締結に当たっては、相当な経営基盤、信 用、技術、豊富な経験と実績、十分な車両等を有する相手方を選定 することは、市民生活の維持、増進に必要不可欠な要件と判断され る。	当組合は、本業務を安定的かつ継続的に実施するための収集車両 や施設、人員、資源回収業務及び選別加工、施設維持管理に関する ノウハウや実績を有し、また、経済産業省の外局である中小企業庁 により官公需適格組合の要件を満たすとして証明されている組合で あり、官公庁から受注した契約を十分に責任を持って履行できる経 営基盤が整備されており、本業務に取り組んできている。これまで に述べた要件や現状等を総合的に勘案し、市内事業者の育成という 側面も考慮すると、下記組合が委託先として適当であるため。	柏市十余二3 48番地の2 12	柏市再生資源事 業協業組合	総備	712,800,000	令和6年4月1日	2号
51	委託	一般廃棄物（容器包装 プラスチック類）処理 業務委託	廃棄物政策 課	本契約は、柏市旧柏地域のごみ集積所に排出された容器包装プ ラスチック類の選別・圧縮保管業務等及び一般廃棄物処理手数料の徴 収に係る業務を委託するものである。本業務を含む一般廃棄物処理 業務を委託する場合は、廃棄物処理法施行令第4条「委託基準」に おいて、能力要件として「受託者は、業務を遂行するに足りる施 設、人員、財政的基盤を有し、かつ、受託しようとする業務の実施 に関し相当の経験を有する者であること」、「受託者が自ら受託業 務を実施する者であること」と定められている。また、環境省より 示された指針（平成20年6月）においても、一般廃棄物処理業務 を委託する場合には、一般廃棄物処理の公共性や環境保全の重要性 に鑑み、業務の確実な履行を重視することが要請される。また、平 成26年10月にも更に同趣旨の通知があった。これらのことか ら、本業務については、その遅滞や停止による衛生上の問題や不適 正な処理といった様々なリスクが十分排除されるよう考慮すべきで あり、契約の締結に当たっては、相当な経営基盤、信用、技術、豊 富な経験と実績、十分な設備を有する相手方を選定することは、市 民生活の維持、増進に必要不可欠な要件と判断される。	当組合は、本業務を安定的かつ継続的に実施するために必要な市 内で唯一の処理施設をはじめ、車両、人員、容器包装プラスチック 類の選別・圧縮保管業務に関する良好な業務実績を有し、また、経 済産業省の外局である中小企業庁により官公需適格組合の要件を満 たすとして証明されている組合であり、官公庁から受注した契約を 十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されている。これま でに述べた要件や現状等を総合的に勘案し、本業務を安定的かつ継 続的に履行できる者は、当組合しかいないため。	柏市新十余二 7番地8	柏市廃棄物処理 業協業組合	総備	319,267,260	令和6年4月1日	2号
52	委託	し尿収集運搬業務委託 （旧柏地区）	環境サービ ス課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例 に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。本業 務は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2第1項によ り市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、 これを運搬し処分しなければならないと規定されており、市町村の 責務として位置づけられている。一方、市町村以外の者に委託（法 第6条の2第2項）することもでき、その場合の基準も政令（法施 行令第4条第1項）で定められている。政令の委託基準の資格要件 が「受託者が受託業務を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基 礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験 を有する者であること。」とされていることから、し尿の収集運搬 業務を委託するにあたっては継続的かつ安定的に履行するため、法 及び政令の規定を満たすことが重要な要件である。	旧柏地区においては、平成20年度から、それまでの直営による 収集から業務委託に変更した。その理由は、下水道の拡充や合併浄 化槽の普及に伴い、し尿収集世帯が減少傾向にあること、また、現 業職員の定年退職者不補充の方針により、直営での収集・運搬業務 の継続が困難な状況になるため、安定した収集・運搬業務の推進と 経費削減を図るためである。業務委託を開始するにあたり、旧柏地 区でし尿（仮設トイレ）及び浄化槽汚泥の収集・運搬を行っていた 4業者に対し、委託の受け皿として4業者で構成する協業組合設立 を促し、「柏市環境サービス協業組合」を設立した経緯がある。現 在も旧柏地区において、し尿（仮設トイレ）及び浄化槽汚泥の収 集・運搬の許可業者は、これら4業者のみである。以上により、専 門事業体として構成する柏市環境サービス協業組合に業務委託する ことが最善と考える。	柏市大青田1 649番1	柏市環境サービ ス協業組合	総備	52,800,000	令和6年4月1日	2号

53	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧沼南A地区)	環境サービス課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。本業務は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2第1項により、「市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならない」と規定されており、市町村の責務として位置づけられている。一方、市町村以外の者に委託（法第6条の2第2項）することもでき、その場合の基準も政令（法施行令第4条第1項）で定められている。政令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足りる施設、人員及び財産的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。」とされていることから、本業務を委託するにあたっては継続的かつ安定的に履行するため、法及び政令の規定を満たすことが重要な要件である。	現在旧沼南町区域におけるし尿の収集運搬許可業者は3者のみであり、令和4年度までは沼南町区域を3地区に分け、各許可業者それぞれ1地区のし尿収集運搬業務を分担していたが、そのうちの1者から令和5年度以降の収集運搬委託業務の受託が不可能であるとの申し出があった。このため、他の地区を担当する収集運搬許可業者2者に対し、当該地区の業務の引継ぎ及び業務拡大の対応可否を確認したところ、下記業者においては可能とされたが、もう1者においては不可能との回答であり、その状況は現在においても変わらないことを確認している。また、下記業者はこれまでも旧沼南町区域の担当地区において、昭和51年からし尿収集運搬業務を委託で実施しており、本業務に精通し、かつ受託業務を遂行するに足りる施設等を有する唯一の者であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により下記の者を選定する。	柏市藤ヶ谷1 215番地4	有限会社沼南清掃	総価	19,944,100	令和6年4月1日	2号
54	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧沼南B地区)	環境サービス課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。本業務は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2第1項により、「市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならない」と規定されており、市町村の責務として位置づけられている。一方、市町村以外の者に委託（法第6条の2第2項）することもでき、その場合の基準も政令（法施行令第4条第1項）で定められている。政令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足りる施設、人員及び財産的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。」とされていることから、本業務を委託するにあたっては継続的かつ安定的に履行するため、法及び政令の規定を満たすことが重要な要件である。	現在旧沼南町区域におけるし尿の収集運搬許可業者は3者のみであり、令和4年度までは沼南町区域を3地区に分け、各許可業者それぞれ1地区のし尿収集運搬業務を分担していたが、そのうちの1者から令和5年度以降の収集運搬委託業務の受託が不可能であるとの申し出があった。同地区については他の地区を担当する収集運搬許可業者2者の内、下記業者の他の者が引継ぎ、業務拡大に対応したところであるが、それ以上の区域の受託は不可能であるとして、その状況は現在においても変わらないことを確認している。下記業者はこれまでも旧沼南町区域の担当地区において、昭和51年からし尿収集運搬業務を委託で実施しており、本業務に精通し、かつ本地区の受託業務を遂行するに足りる施設等を有する唯一の者であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により下記の者を選定する。	白井市根17 93番地	有限会社大久保清掃	総価	5,349,960	令和6年4月1日	2号
55	委託	廃乾電池・蛍光管処分委託	北部クリーンセンター	柏市北部クリーンセンターに有害ごみとして搬入された使用済み乾電池や蛍光管及び体温計等の水銀含有廃棄物を適正に処分する。（処分量は、年間約140トン程度）	使用済み乾電池や蛍光管等の水銀含有廃棄物に関しては、国の指針である「家庭から排出される水銀使用廃用品の分別回収ガイドライン」に沿った処理が求められる。公益社団法人全国都市清掃会議から広域回収・処理センターに指定される野村興産株式会社は、水銀リサイクル処理事業を実施している。また、当該ガイドラインの基準を満たす設備を有しており、破碎、選別、焙焼等の処理工程により水銀を回収するとともに、付随して発生する金属、ガラス等の残渣物まで再資源化できる国内唯一の企業である。以上のことから、使用済み乾電池、蛍光管等を適正に処理できる同社と随意契約する。	東京都中央区日本橋堀留町二丁目1番3号	野村興産株式会社	単価	128,700.0000	令和6年4月1日	2号
56	委託	新水処理施設保守点検業務委託	北部クリーンセンター	布施新水処理施設及び関連施設の保守点検業務を適正に行い、柏市廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱に記述されている放流水排出基準を遵守するもの	本設備はカルシウム濃度及びpHの高い浸出水が原水として流入し、各機器や配管類に与えるスケーリングの負荷が過大であり、施設の保守点検及び維持管理が難しくなっているため、技術力を必要とし、施設全体の熟知度も高くなければならない。したがって、本水処理施設の処理機能を適正に維持していくためには、中長期的な工程別機器類の交換及び清掃等のメンテナンス計画を作成する必要がある。また、専門的な判断及び施設全体の熟知度が要求される。よって、当施設の設計施工業者でもあり、施設に精通している株式会社神鋼環境ソリューションでなければ、適正かつ迅速な保守点検及び維持管理は困難である。	東京都品川区西品川1丁目1番1号	株式会社神鋼環境ソリューション 東京支社	総価	19,030,000	令和6年4月1日	2号

57	委託	地下水汚染除去装置保守点検委託	環境政策課	市内2か所に設置された地下水汚染物質の除去を目的として設置されている「地下水汚染除去装置」の保守点検を実施し、装置の機能を正常に維持するもの。	地下水汚染除去装置は特殊な装置であり、製造メーカーであるオルガノ株式会社により独自に構造及び設計がされており、当該装置のメンテナンスを実施するにはその装置に関する専門性及び技術力を有している必要がある。また、本装置に対する正確かつ豊富な見識、経験に精通したものでなければ、万が一の故障等の際に迅速な対応を行うことができない。よって、製造元であるオルガノ株式会社の機器メンテナンス会社であり、本装置について専門的に精通している下記業者を選定する。	東京都江東区新砂一丁目2番8号	オルガノプラントサービス株式会社 関東事業所	総価	1,320,000	令和6年4月1日	2号
58	委託	土壌汚染対策等アドバイザー業務委託	環境政策課	土壌汚染は土壌のみならず土壌汚染が原因となって、有害物質が地中深く浸透し、地下水に溶け込み、地下水と共に周辺に拡散し、地下水を経由して人の健康に影響するおそれがある。それを防止するために土壌汚染対策法では、土地の土壌汚染を見つける調査や、汚染が見つかった時にその汚染によって人の健康に影響が生じないように土壌汚染のある土地の適切な管理の方法について定められている。そのため、土壌汚染対策法で定められている土壌汚染状況調査の審査及び土壌汚染対策の工法等の評価を適正に行うことは重要である。また、地下水汚染が確認された際、地下水汚染の拡散を防止するために適切な地下水汚染対策を講じること土壌汚染対策として同様に重要である。上記対応には専門的かつ技術的な知識を要するため、その判断、対応に苦慮する際の支援を委託するものである。	本業務は、調査内容または工法に問題等が疑われる時は、調査のやり直しや効能の見直し等に対し迅速に判断する必要がある。そのため、受託者には緊急時迅速に対応できることが必要不可欠の条件となる。また、土壌汚染対策法に基づく調査は、その結果によってその土地に対する土壌汚染対策の方針が左右されるため、信頼できる調査結果を確保しなければならない。同様に、土壌汚染のある土地または地下水汚染が発生している土地に関しても、人の健康に影響が生じないように、適切な対策を講じなければならない。当該事業所は、千葉県や千葉市、市原市等が出損し設立されており、更に土壌汚染対策法に基づき環境大臣により指定された県内唯一の公的な指定調査機関である。また、当市とは過去においても受託実績があり、信頼性は確保されている。更に、当該事業所は千葉市内にあることから、緊急時の迅速な対応が可能である。	千葉市中央区中央港一丁目11番1号	(一財)千葉県環境財団	単価	568,920.0000	令和6年4月1日	2号
59	委託	空間放射線量測定及び測定データ加工業務委託	環境政策課	Mobile G-DAQ（携帯型環境放射線測定器）で市内のモニタリング測定を定期的に行う。また、そのデータを加工し、専用ウェブサイトで公開することで、放射線量の低減状況を周知する。	Mobile G-DAQ（携帯型環境放射線測定器）により測定した大量のデータを集約し、加工したうえでウェブ上に公開するには専門的な知識と経験が必要となる。下記業者は、測定器の製造元である株式会社計測技研の唯一の販売代理店であり、測定機器本体や付属ソフトウェアの特性を熟知しているため、不具合にも迅速に対応できる。また、平成24年度から継続して本業務を行っており、測定データ、専用サイトへのアップロード及びマップデータの作成経験もある。このため一連の業務全てを一括して履行可能である下記業者と契約したい。	福島県いわき市平下荒川字諏訪下36番地の1	株式会社ネクスト情報はましん	総価	1,540,000	令和6年4月16日	2号
60	委託	柏市第二清掃工場運営管理委託事業運営モニタリング等の支援業務委託	南部クリーンセンター	第二清掃工場の管理・運営に関する長期責任委託事業について、契約書に基づき適正に履行されているかを確認するために、清掃工場の性能維持や管理運営方法の基準となる要求水準書の進捗状況の確認、事業計画書および履行契約書の内容確認、委託会社の経営状況の分析、契約内容の疑義に関する処理の支援業務などを多角的に行うものである。また、第二清掃工場の運営期間が令和6年度末で終了するため、次期の長期責任委託事業の実施方針等について検討を行う必要がある。それに係る支援を行うものである。	下記業者は長期責任委託事業を導入する際、柏市とのアドバイザー契約を締結しており、当該事業の実施方針の立案、要求水準書の作成、契約書などの書類作成から契約交渉までを行っている。また、平成17年度から令和5年度まで「柏市第二清掃工場運営管理委託事業運営モニタリングの支援業務委託」を継続して受注しており、これまでの第二清掃工場に関する運営状況に当初からかかわっている。このため、様々な資料等データが蓄積されており、これまでの経過と内容を熟知していることを踏まえると、本委託業務についても事業の契約内容等を十分に精通している下記業者でなければ行うことができないものである。	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	株式会社日本総合研究所	総価	5,170,000	令和6年4月1日	2号

61	委託	第二最終処分場浸出水処理施設運転管理業務委託	南部クリーンセンター	本業務は、第二最終処分場及び旧最終処分場の埋立施設から発生する浸出水を厳しい排水基準（自主規制値）に適合させるための浸出水処理施設について運転管理業務委託を行うもの。	柏市第二最終処分場に設置されている浸出水処理施設は、株式会社神鋼環境ソリューションによって設計施工された施設である。浸出水処理施設は設計施工各社で独自の技術を持っているため、施設の運転管理についても設計施工者でなければ行うことができない。また、排水基準には厳しい自主規制値を設定されており、通常の運転管理より高い技術力が必要であると同時に施設設備に関して熟知していることが求められる。よって、当該施設の設計施工者である株式会社神鋼環境ソリューションは、本業務を確実に実施することができる唯一の業者である。	東京都品川区西品川1丁目1番1号	株式会社神鋼環境ソリューション 東京支社	総価	13,860,000	令和6年4月1日	2号
62	委託	産業廃棄物情報管理システム土砂等埋立て管理改修	産業廃棄物対策課	本委託の対象となっている産業廃棄物情報管理システムに入っている土砂等埋立て管理サブシステムにて、①許可・届出台帳画面の改良（日付を遡った事項を入力する場合、これまでの履歴を消去せずに、日付を遡ったものの届出等を随時入力可能とする。）、②土砂等搬入計画画面の改良（日付を遡ったものの発生場所等の入力を随時行うことを可能として、適宜並び順を変更可能とする。）、③土砂等搬入届画面の改良（搬入予定量、今回予定量に「0立方メートル」を入力可能とする。）、④搬入計画と搬入届の連携（画面の連携を行い、同じ項目を二度入力すること無く、搬入計画の変更時に、搬入届の同じ項目も同期させ、一度の入力で済むようにする。）を行うこと。	下記の契約の相手方は、当該産業廃棄物情報管理システムを開発した業者であり、当該システムに関する情報及びノウハウを持っており、適切な業務の遂行が期待できる。他の業者では、適切な対応をすることが困難であり、場合によっては、業務に著しい支障を生じる恐れも考えられる。したがって、下記の契約の相手方は、本業務を円滑かつ効率的に実施することができる唯一可能な業者である。	千葉市中央区港町12番21号	株式会社ブラムシックス	総価	553,300	令和6年5月13日	2号
63	委託	産業廃棄物情報管理システム保守管理委託	産業廃棄物対策課	産業廃棄物情報管理システム（以下「システム」という。）は、①産業廃棄物処理業等に係る許可情報、②事業者等に対する指導状況等の記録及び保存、③それらの情報検索、加工等を行うシステムである。本委託は、システムの正常な稼働を確保し、必要に応じて行う軽微なソフトウェアの変更により、常に最適化されたシステム環境を維持することを目的とする。	選定した業者は、当該システムを開発した業者であり、当該システムに関する情報やノウハウを持っている。特に障害が発生した場合等は、当該システムを開発した業者のノウハウが無ければ、迅速かつ適切な対応を行うことができない。また、本システムは柏市が中核市移行時において千葉県からの権限移譲に伴い導入したものであり、本システムを導入しなければ、千葉県内の産業業者を適切に把握することができない等、業務に支障をきたす理由があったことから、導入時より一貫して本システムを使用している。したがって、当委託業務は、以下の事業者でなければ実施することができない。	千葉市中央区港町12番21号	株式会社ブラムシックス	総価	1,970,430	令和6年4月1日	2号
64	委託	若者の職業自立支援事業委託	産業政策・スタートアップ推進課	本事業は、学校卒業あるいは離職後無職であり、就労をはじめとして自身の将来に向けた取り組みの意欲がある若者及びその家族を対象に、厚生労働省が設置する地域若者サポートステーションと連携して、個別相談、キャリア開発プログラム、作業トレーニング等の就労支援を実施するものである。	本事業は、厚生労働省が実施する地域若者サポートステーション事業（国事業）の一環として、国事業と連携して実施するものであり、事業を効果的かつ効率的に実施するためには、国事業の受託者と契約する必要があるため、令和5年度・令和6年度の国事業の受託事業者である当該事業者を選定した。	柏市末広町5番16号エスパス柏5階D	（特非）キャリアデザイン研究所	総価	14,426,500	令和6年4月1日	2号

65	委託	柏市食育推進計画策定 支援業務委託	農政課	食育推進計画を策定するにあたり、各種調査結果の考察・課題の 整理等を行い、計画策定の支援を行うもの	「柏市食育推進計画」は、「第2次柏市健康増進計画」との一体 的な策定を進めており、調査分析業務及び計画策定支援業務につい ては、効率的かつ効果的に業務を推進するため、第2次柏市健康増 進計画策定支援業務委託と同じ事業者と委託契約を締結することが 望ましい。食育推進計画と健康増進計画は、所管課が異なるもの の、「食・栄養」の分野において重なり合う内容となっており、調 査分析及び計画策定にあたっては不可分な性質を持っている。もし 異なる事業者と委託契約を行う場合は、一部の重なり合う内容につ いて重複して発注することとなり、費用が高くなることが想定され るとともに、円滑な業務の推進が困難となる。第2次柏市健康増進 計画策定支援業務委託については、プロポーザル方式により、下記 業者を契約の相手方として選定しており、本案件においても、下記 業者を契約の相手方とする。	大阪府大阪市 福島区福島7 丁目20番1 号 KM西梅 田ビル14F	ジェイエムシー 株式会社 大阪 支店	総価	2,178,000	令和6年6月6日	2号
66	委託	令和6年度道路台帳電 算補正業務委託	道路総務課	道路台帳の作成は、道路法第28条により道路管理者に義務付け られ、道路台帳の内容（記載事項、様式、保管場所等）について は、道路法施行規則第4条の2により全国的な統一が図られてい る。本市では、昭和58年度から道路法第28条に基づく道路台帳 整備を行い、新設・変更等の補正を毎年実施している。また、平成 17年度から窓口等に道路管理システムを導入しており、現況道路 データとの整合性が取れるよう迅速かつ経済的な台帳補正を実施し ている。本件業務は、新たに現地測量を行ったことにより得られた データ等を道路台帳整備に係る補正分等のデータ修正として道路管 理システムに反映させるものである。	柏市が導入している左記道路管理システムのプログラム等の著作 権は、国際航業株式会社が保有している。そのため、国際航業株式 会社以外の者が、この道路管理システムのプログラム等を使用し て、左記データの修正を行うことは困難である。また、国際航業株 式会社以外の者が、当該道路管理システムの修正を行うためには、 新たに同様のシステムのプログラム等の開発が必要となり、非効率 かつ非経済的である。他方、国際航業株式会社は、既存の道路管理 システムのソフト及び既存データの利用が可能であるほか、当該道 路管理システムの使用方法等にも精通している。以上により、経済 的な優位性があり、かつ、本件業務の円滑な遂行に資する唯一の業 者であると思込されることから契約相手として選定した。	千葉市美浜区 中瀬1丁目3 番地	国際航業株式会 社 千葉支店	単価	15,483,820.0000	令和6年4月1日	2号
67	委託	下水道（雨水）情報管 理システム保守委託	河川排水課	下水道（雨水）情報管理システムを常に良好な状態で稼働するよ う、必要な動作確認や保守管理等を行うもの。	本システムは、本市土木部内及び上下水道局内の他部署が使用す る各種システムと連動しており、かつ本市専用調整されていま す。以下の業者は、本システムを開発、調整している業者であり、 かつ本システムに関する著作権等の権利を有する唯一の業者となり ます。そのため、以下の業者以外と契約する場合、業務の実施に著 しい支障が生じるおそれがあるとともに、著作権等の取扱いに関す る支障が生じるおそれもあります。よって、以下の業者は、本業務 を円滑かつ効率的に実施することのできる、唯一の業者となります。	千葉市美浜区 中瀬1丁目3 番地	国際航業株式会 社 千葉支店	総価	968,000	令和6年4月1日	2号
68	委託	予約型相乗りタクシー 「カシワニクル」シス テム運営業務委託	交通政策課	当該業務は、沼南地域において、デマンド型交通である予約型相乗 りタクシー「カシワニクル」の運行に伴い、オンデマンドシステム 「コンビニクル」を利用するものである。当該システムは、利用者 ニーズに対応しつつ、複数の利用者を極力相乗りさせる配車管理を 行うものであり、これにより最低限の車両による効率的かつ効果的 な運行が可能となり、事業者の円滑な運行管理に寄与するものであ る。また、当システムのログデータなどを検証・活用することによ り、利用実態、交通行動及び地域ニーズなどの把握が可能であり、 市の交通計画策定の基礎資料としての使用が可能となるなどのメ リットを有するシステムとなっている。	当該委託事業は、平成24年度からのデマンド交通運行開始に伴 い、最適なシステムを選定するために複数者（4製品）のデマンド 交通システムの比較検討を実施し、最も適したものとして、「コン ビニクル」システムを選定したところである。当システムの選定理 由としては、新たな事業者に変更する場合、データ入力等の初期費 用がかかること、また、運行開始時から現在までの利用実績データ が蓄積されており、今後の運行計画の見直しに使用できることがあ る。そのため、現在まで当システムを使用し、大きな支障もなかつ たことから、継続して契約を行いたい。	東京都豊島区 東池袋五丁目 44番15号	順風路株式会社	総価	773,520	令和6年4月1日	2号

69	委託	南柏駅東口前広場上空 通路等清掃業務委託	道路保全課	南柏駅東口上空通路及び乗降施設の清掃業務	南柏駅上空通路は、駅利用者の利便性向上の観点から機能の一環として、ＪＲ南柏駅と隣接商業施設（フィールズビル）を連結しています。この隣接商業施設は、敷地内の清掃を含む管理業務をマミーサービス㈱に委託して、恒常的な衛生や美観保持を講じています。このことから、本市が管理する南柏駅上空通路などにおいても、この業者に日常の清掃業務を委託することで、本業務の主目的である南柏駅周辺の一体的な衛生や美観保持が図られることに加え、本市管理区域内での舗装剥離や乗降施設の不具合など不慮の事故の起因となる情報が迅速に報告され、事故の未然防止にも効果が期待される。	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目４４番１号	マミーサービス株式会社	総備	2,946,680	令和6年4月1日	2号
70	委託	柏駅西口昇降機監視業務委託	道路保全課	昇降機のモニター監視昇降機の運転及び停止昇降機の緊急対処	柏駅西口にバリアフリー対策として設置されたエレベーター、エスカレーターに関する運転状況の監視と事故等に対する安全対策業務を委託するものです。当該施設の性格及びその設置場所の関係から、運転時間中常時モニターによる監視を行い、突発的な故障等が発生した場合は、二次災害を防ぐため迅速に現地で安全対策を行うことが求められます。本委託業務遂行に係る条件に対して、下記業者は、施設最寄のビル内で、２４時間のビル管理業務を行う関係から警備員等が常駐しているため、故障等が発生した場合も迅速に対応することが可能です。また、監視業務に必要なモニター施設を柏市負担で下記業者の事業所内に既に設置しており、他業者に委託する場合は、通信施設等の移設工事が新たに必要となり結果として最小の経費で事業を遂行することが困難となります。	東京都世田谷区玉川三丁目１７番１号	株式会社高島屋ファシリティーズ	総備	5,194,200	令和6年4月1日	2号
71	委託	柏駅昇降機保守点検業務委託	道路保全課	柏駅東口及び西口に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検業務。監視装置保守点検。東口シェルター清掃。	柏駅東口ダブルデッキ及び柏駅西口歩道橋、サンサン通りに設置している当該施設は、株式会社日立製作所製であり、特に東口エスカレーターは低速運転機能、車いす対応機能及び特注の進入防止扉や屋根等の付帯設備を備え、その保守点検業務にあたっては、特殊部品等の調達及び機器類の調整に熟練した技術を要します。また、施設及びその設置場所の関係から突発的な故障等が発生した場合には、二次災害を防ぐためにも迅速な対応が求められます。本委託業務遂行に係る条件に対して、下記事業者は、メーカー系列業者であるため、各種製品の性能や特徴に関する情報をメーカーサイドと共有し、補修部品の選定・調達を迅速に行うことが可能です。さらに、突発的な故障が発生した場合もサービスの拠点となる営業所を柏市内に設けているため、技術者が迅速に安全対策を行うことができます。	柏市柏四丁目８番１号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総備	26,848,800	令和6年4月1日	2号
72	委託	南柏駅、北柏駅、豊四季駅、柏たなか駅、高柳駅昇降機管理業務委託	道路保全課	南柏駅東口及び西口に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検及び監視業務。北柏駅南口広場及び北口自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検、監視業務、清掃業務。豊四季駅自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検、監視業務、清掃業務。柏たなか駅東口及び西口に設置されたエレベーターの保守点検及び監視業務。高柳駅自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検、監視業務、清掃業務。	昇降機の管理については、エレベーター、エスカレーターの保守点検業務や、施設の運行状況等の２４時間体制の監視業務が必要です。下記業者は監視カメラを設置し２４時間監視可能な管制センターを埼玉県春日部市内に有しており、同センター内に設置されたテレビモニター監視員と柏市内の管理物件を巡回する同社のサービスカーとの連携により、故障時等に迅速に対応することが可能です。以上のことから、下記業者は、各種取得免許に基づき監視業務、保守点検業務及び清掃業務を一体として遂行していくことが唯一可能な業者であります。	東京都墨田区押上二丁目１２番７号	東武ビルメンテナンス株式会社	総備	35,970,000	令和6年4月1日	2号

73	委託	柏駅周辺街頭巡回指導及び自転車保管所運営等業務委託	自転車対策室	・柏駅周辺街頭巡回指導業務 柏駅周辺の自転車等放置禁止区域内を巡回または定点で監視し、自転車及び原動機付自転車を放置しようとする自転車利用者に指導及び啓発を通じ放置防止につなげる。 ・自転車保管所運営等業務 柏市駐輪場等条例及び柏市自転車等放置防止条例に基づき、市営駐輪場内や柏市内の公共用地に放置してある自転車等を撤去し自転車保管所に移送する。撤去自転車を自転車保管所にて放置自転車管理システムを利用し、適正に管理するとともに撤去保管料の徴収、返還申出者に対する応対や苦情処理、その他処分対象となる自転車等の仕分け等を行う。なお、撤去した放置自転車等の管理に必要な管理システムを配備し、併せて必要なパソコンやプリンター等を配備する。	柏駅周辺の市営駐輪場を平成28年度から指定管理者として管理運営を行うに当たり、当該業務を駐輪場の管理運営と併せて包括的に委託する形での募集を行った結果、芝園開発株式会社が指定管理者として指定された。これらの業務を一括して行うことで、柏駅周辺の全ての駐輪場と街頭巡回指導員、撤去作業員との連携が図れ、より効率的な放置自転車対策が行われるため。	東京都足立区千住三丁目6番地16	芝園開発株式会社	総備	35,156,942	令和6年4月1日	2号
74	委託	「窓口支援システム」保守管理及び運用サポート業務委託	宅地課	「窓口支援システム」の運用にあたり、当該システム及び関連機器の保守及び運用上の操作方法等のサポートについて業務委託を行うもの。	「窓口支援システム」は、開発データなどの窓口案内業務の迅速化及び許可事務等における利便性向上を図るべく、プロポーザル方式により下記の業者を選定し、システムを開発し構築したものである。当該システムは、窓口業務等において日常的に一般の利用にも供されるものであり、システムの不具合等が生じた場合は、業務に支障をきたさないよう迅速かつ適切な対応が求められる。当該システムと関連機器の保守管理を行うものが相違する場合、不具合等の原因追及に時間を費やし、復旧までの作業が遅延し、円滑な窓口業務に支障をきたすこととなる。したがって、当該システムの保守及び運用上のサポートを行う者は、内容を熟知している者でないと履行できない。そのため、本契約は専門性を有するシステム開発と保守管理が一体的な性質を持つものであり、性質・目的が競争入札に適さないものとして、下記の業者と一者随意契約を締結するものである。	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総備	517,000	令和6年4月1日	2号
75	委託	市営北柏E棟緊急通報システム（シルバーハウジング）事業委託	住宅政策課	市営北柏E棟のうち20戸の住戸内に緊急通報装置が設置されており、単身の高齢者及び高齢者世帯が緊急時における通報や日常生活における相談等で利用している。緊急通報装置はコールセンターとつながっており、入居者が呼び出されると駐在する看護師等と会話でき、緊急時対応や安否確認を行うことができる。また、市営北柏E棟内に生活援助員が派遣されており、入居者の見守り等を行っている。緊急通報が入った場合には、コールセンターから生活援助員へ緊急内容の情報を提供し、駆けつけ要請等を指示している。	高齢者向けに高齢者支援課が同様のサービスを提供しており、その委託先である下記事業者に委託することで事業の効率化を図りたい。また、下記の事業者は緊急時の対応と生活サポートの両面を行っている唯一の事業者であることから、本契約について随意契約を締結したい。	東京都大田区山王一丁目3番5号	A L S O K あんしんケアサポート株式会社	総備	528,000	令和6年4月1日	2号
76	委託	リフレッシュプラザ柏入退場ゲート等システム保守委託	公園緑地課	入退場管理システム機器構成に記載する各機器及びこれらの機器と接続し管理するPCホスト制御装置一式（自動入退場管理システム）について、その定期点検及び緊急時の保守対応を行うもの	本件の自動入退場管理システムについては、株式会社エルコムが独自開発したものである。そのため、本システムを運用管理するにあたっては、本システムを開発した同事業者でなければ、適切且つ確実な運用管理が望めないため。	東京都大田区千鳥二丁目10番16号	株式会社エルコム	総備	1,860,100	令和6年4月1日	2号

77	委託	片山新田他2箇所トイレ清掃管理業務委託	公園緑地課	手賀沼自然ふれあい緑道内に設置されているトイレ（3箇所）の清掃管理	今回発注する業務は、千葉県が管理している手賀沼自然ふれあい緑道内に設置されているトイレの清掃管理業務である。上記緑道は、千葉県と指定管理者の協定を締結した業者が緑道等施設の清掃管理、安全管理（巡回）等を毎日実施している。不特定多数が利用するトイレは毎日点検等を行い常時良好な状態を維持し、緊急時には迅速な対応が求められるため、緑道等の管理と一体的に行うことで、効率的かつ円滑な維持管理業務を行うことができる。したがって、現在手賀沼自然ふれあい緑道の指定管理者である株式会社新松戸造園と地方自治法施行令第167条の2第6号により随意契約を締結したい。	松戸市大橋809番地	株式会社新松戸造園	総価	3,410,000	令和6年4月1日	6号
78	委託	電子親子手帳サービス事業業務委託	地域保健課	母子健康手帳を補完するアプリとして、平成25年度に総務省のモニター事業を経て導入実施している。柏市独自のシステムであり、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識や情報、記録ページ等の提供により、主体的な出産・子育てを支え、親子がともに健やかに育つ一助とするもの。	「電子親子手帳サービス事業業務」実施の契機となった平成25年総務省地域ICT街づくり推進事業「電子親子手帳アプリケーションのモデル化事業」のシステム開発先が株式会社エムティーアイ（株式会社エムティーアイが令和3年度に分社化し母子モ株式会社となった）であった。現在約9600人の利用者がおり、継続利用者は、業者が変わってしまうと今までの記録を引き継いで使用できなくなってしまう、市民に著しい不便をきたすので、継続的に母子モ株式会社を選定した。システム開発先である母子モ株式会社以外には業務を行うことが困難であり、他の業者と契約すると多額のシステム開発費用、長期間の開発期間を要する等、業務に著しい支障を生じる恐れがある。よって、母子モ株式会社は本事業を円滑、効率的に実施することが唯一可能な業者である。	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	母子モ株式会社	総価	660,000	令和6年4月1日	2号
79	委託	柏市対人系健康管理システム運用保守管理業務委託	健康増進課	柏市対人系健康管理システムの運用保守管理を委託するもの	柏市対人系健康管理システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が保守管理を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と二者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	1,149,192	令和6年4月1日	2号
80	委託	令和6年度柏市国民健康保険特定健康診査（集団健診）委託	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、令和6年度末において満40歳から満75歳未満の柏市国民健康保険被保険者である者を対象に実施する柏市国民健康保険特定健康診査を集団健診として委託するもの。	柏市国民健康保険特定健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施が義務付けられている。実施にあたっては、市民の利便性と受診率の向上を図るため、がん検診と同時に受診が可能としている。公益財団法人ちば県民保健予防財団は、集団健診と同日実施をする、がん検診の委託先であり、同一の期間に委託することで健診受診者の混乱を招かず、円滑で安全かつ効率的に実施できる。そのため、市の指定する仕様にに基づき効率的かつ効果的な健診を実施できる唯一の機関である。	千葉県美浜区新港32番地14	（公財）ちば県民保健予防財団	総価	23,597,145	令和6年4月1日	2号

81	委託	5種混合・肺炎球菌15価等対応に伴うシステム改修業務	健康増進課	国が令和6年4月1日付けで5種混合ワクチン及び肺炎球菌15価ワクチンについて定期接種化する方針を固め、同日付で施行される見込みである。このことに伴い、健康管理システム「健康かるてV7」のシステム改修を行うもの	柏市対人系保健所情報システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他者が本改修作業を行うことができない。よって地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	1,306,800	令和6年4月1日	2号
82	委託	令和6年度柏市がん検診等（集団検診）委託	健康増進課	胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、結核・肺がん検診、肝炎ウィルス検査及び骨粗しょう症検査の集団検診及び精密検査について委託するもの。	当法人は千葉県全域を網羅し、がんを含む生活習慣病、結核等の健診・検診機関として集団検診車を約50台保有し、年間延べ70万人に検診を実施している。検診に特化した専門医20名をはじめ、認定検査技師、保健師等有資格の専門スタッフを揃え、高度な検診実施体制を維持している。また、臨床検査室の国際規格である「ISO15189」を取得継続しており、国際基準に沿った品質管理能力および技術能力があること、また、プライバシーマーク認定事業者として適切な個人情報の保護管理を行うとともに、検診予約システムを活用し、受診者の利便性の向上が図られている。このように、十分な経験と実績があり、柏市の年間5万件弱の健（検）診を実施できる機関は他にはない。また、医療機関向けに研修を実施する等、高い精度管理を行える機関であるため、契約の相手方として選定する。	千葉県美浜区新港32番地14	（公財）ちば県民保健予防財団	総価	125,837,825	令和6年4月1日	2号
83	委託	令和6年度柏市がん検診（集団検診）事務委託	健康増進課	柏市がん集団検診について、検診準備（検診の案内状封入封緘、発送）、会場運営（受付、看護師による問診、受診者の健康管理、相談対応）、検診結果の発送事務を行う。	公益財団法人柏市医療公社（以下「医療公社」という。）は、「医療及び公衆衛生に関して」、「柏市域における住民の健康や、福祉の増進を図り、地域社会の健全な発展に寄与すること」を目的として「設立された公益財団法人で、柏市立柏病院、急病診療及び特殊歯科診療事業等公益事業を展開している。医療公社は、本事業に医療事務に従事している者を配置できるため、適切な問診業務及び保健指導が可能であり、市民からの要望及び苦情、検診時の事故、急病人の発生等不測の事態が生じても履行場所で適切かつ迅速な対応が可能である。また、本事業は正しい健康意識の普及啓発を図り、健康の保持及び増進を図る事業でもあることから、利益を追求しない公益団体に委託することは本事業の趣旨に適うものである。これらの条件を満たす事業者は医療公社の他にない。	柏市布施1番地3柏市立柏病院内	（公財）柏市医療公社	総価	66,609,543	令和6年4月1日	2号
84	委託	第4期特定健診に伴う柏市対人系健康管理システム改修委託	健康増進課	第4期特定健康診査対応のためシステム改修を行うもの	柏市対人系健康管理システムは、株式会社両備システムのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他者が作業を行うことができない。よって地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	1,342,000	令和6年4月1日	2号

85	委託	がん検診バッチ処理等委託	健康増進課	各種がん検診事業におけるバッチ処理、検診書類作成及び封入封緘	本件は、株式会社ディー・エス・ケイが開発、保守管理している住民記録データについて、保健事業システムとデータ連携した業務となっていることから、業者変更等により、データ構造や、外字文字等における連携が欠如した場合、業務に支障が生じてしまう。株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターとして、システム開発、保守、プログラム作成までを、複数市町村が共通利用できるかたちで、一体的に行っているため、システム運用の効率化とソフトウェア資源の共有による作業の効率化が期待できる。また、昭和42年から、本市の処理内容に応じた人員及び機器等のサポート体制を確保して、実績を残している。以上ことから、本件は競争入札に適しないため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	6,754,000	令和6年4月1日	2号
86	委託	歯周病検診受診券作成等委託	健康増進課	歯周病検診におけるバッチ処理、及び受診券（ハガキ）の作成	本件は、株式会社ディー・エス・ケイが開発、保守管理している住民記録データについて、保健事業システムとデータ連携した業務となっていることから、業者変更等により、データ構造や、外字文字等における連携が欠如した場合、業務に支障が生じてしまう。株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターとして、システム開発、保守、プログラム作成までを、複数市町村が共通利用できるかたちで、一体的に行っているため、システム運用の効率化とソフトウェア資源の共有による作業の効率化が期待できる。また、昭和42年から、本市の処理内容に応じた人員及び機器等のサポート体制を確保して、実績を残している。以上ことから、本件は競争入札に適しないため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	737,000	令和6年4月1日	2号
87	委託	柏市国民健康保険特定健診受診券発行委託	健康増進課	柏市国民健康保険特定健康診査の該当者について、受診券を発行するとともに、案内文書及び実施医療機関一覧を同封し、封入封緘を行う。	・受診券の発行に当たっては、健康増進システム内に保存されているデータの抽出用プログラムを使用することが必然であって、他の業者と契約した場合、業務に著しい支障を及ぼす恐れがあること。・現行のシステムの開発会社から再委託によってデータを集計や作成することは、個人情報の観点から、契約条件として排除する必要があること。よって、現行システム開発会社である株式会社両備システムズは、本業務を円滑、効率的に実施することが可能な唯一の業者である。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	10,863,710	令和6年4月1日	2号
88	委託	柏市75歳以上の健康診査受診券発行委託	健康増進課	柏市75歳以上の健康診査の該当者について、受診券を発行するとともに、案内文書及び実施医療機関一覧を同封し、封入封緘を行う。	・受診券の発行に当たっては、健康増進システム内に保存されているデータの抽出用プログラムを使用することが必然であって、他の業者と契約した場合、業務に著しい支障を及ぼす恐れがあること。・現行のシステムの開発会社から再委託によってデータを集計や作成することは、個人情報の観点から、契約条件として排除する必要があること。よって、現行システム開発会社である株式会社両備システムズは、本業務を円滑、効率的に実施することが可能な唯一の業者である。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	7,493,200	令和6年4月1日	2号

89	委託	令和6年度柏市75歳以上の健康診査（集団健診）委託	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）及び千葉県後期高齢者広域連合後期高齢者医療に関する条例第4条の規定に基づき実施する柏市75歳以上の健診を集団健診として委託するもの。	柏市75歳以上の健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施が義務付けられている。実施にあたっては、市民の利便性と受診率の向上を図るため、がん検診と同時に受診が可能としている。公益財団法人ちば県民保健予防財団は、同日実施をする。がん検診の委託先であり、同一の機関に委託することで健診受診者の混乱を招かず、円滑で安全かつ効率的に実施できる。そのため、市の指定する仕株に基づき効率的かつ効果的な健診を実施できる唯一の機関である。	千葉県美浜区新港32番地14	（公財）ちば県民保健予防財団	総価	10,010,220	令和6年4月1日	2号
90	委託	柏市対人系健康管理システム運用保守管理業務委託	健康政策課	柏市対人系健康管理システムの運用保守管理を委託するもの	柏市対人系健康管理システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が保守管理を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	9,194,196	令和6年4月1日	2号
91	委託	柏市対人系健康管理システム統合作業委託	健康政策課	システム標準化に向けて、柏市対人系健康管理システム（健康政策課）と健康増進システム（健康増進課）を統合するもの	柏市対人系健康管理システムと健康増進システムは、いずれも株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しており、システム標準化に向けて2システムの統合が必要とされている。柏市では現行ベンダとの一者随意契約により標準準拠システムを開発する方針であるため、同社と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	8,058,600	令和6年4月1日	2号
92	委託	柏市対人系健康管理システムサーバ機器特別延長保守委託	健康政策課	現行使用している柏市対人系健康管理システムサーバ機器について、再リースする期間について運用保守を延長するもの	現行使用している柏市対人系健康管理システムサーバの運用保守は、株式会社両備システムズに委託しており、同社との契約延長でなければ、システム障害発生時の責任分界点の判断が困難となる上に、システム復旧までに多くの時間を要することとなるため、一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	534,248	令和6年4月1日	2号

93	委託	HPV9価ワクチン予防接種副本登録対応改修委託	健康政策課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第8号の規定に基づく情報照会及び同法第22条第1項の規定に基づく情報提供に用いるデータ標準レイアウトについて、令和6年の年次改版で特定個人情報「84：予防接種法による予防接種の実施に関する情報」の変更を受け、該当項目の副本データ登録が可能となるようシステム改修を行うもの	柏市対人系保健所情報システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため他者が本改修作業を行うことができない。よって地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	600,050	令和6年4月1日	2号
94	委託	高齢者台帳システム改修委託	高齢者支援課	業務効率化及び業務の適正な執行のため、高齢者台帳システムの一部を改修するもの。	同社が調達する電算システムの改修に係る委託であり、開発業者でなければ履行できないため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,364,000	令和6年1月17日	2号
95	委託	複合プリンタ保守点検等業務委託	高齢者支援課	介護保険システムで使用する複合プリンタ（富士フイルムビジネスインノベーション株式会社製のDocuCentre-VII C7788（機器番号107522）フィニッシャーC3）の保守及び点検を行う。	介護保険業務は介護保険システムと、富士フイルムビジネスインノベーション株式会社が開発し富士フイルムビジネスインノベーション株式会社がシステム・サービスを提供しているDocuWorksDeskを連携して作成されたデータを複合機が授受している。データの授受は富士フイルムビジネスインノベーション株式会社製のDocuCentreしかできず、複合機に不具合が生じた時に迅速な対応が必要となるため、富士フイルムビジネスインノベーション株式会社に保守及び点検を委託するもの。	千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1	富士フイルムビジネスインノベーション株式会社	単価	834,292.0000	令和6年4月1日	2号
96	委託	介護給付適正化総合支援パッケージ保守業務委託	高齢者支援課	効率的な介護給付適正化事業を実施するため、令和2年度に導入したトーテックアメニティ株式会社の給付適正化システム「トリトンモニター」の安定した運用を図るため、保守義務の委託をするもの。	令和2年度に導入したトリトンモニターを継続使用するための保守義務については、総販売代理店となっているトーテックアメニティ株式会社のみが行っているため、昨年度同様、随意契約を締結する。	東京都新宿区西新宿2丁目1番地1	トーテックアメニティ株式会社 東京事業所	総価	2,046,000	令和6年4月1日	2号

97	委託	柏市緊急通報システム事業委託	高齢者支援課	一人暮らしの高齢者及び重度身体障害者に緊急通報装置を貸与し、緊急時に装置を通じて受信センターに通報することで、救急車を要請する等の必要な対応を行うもの。	令和6年度中に、当該事業に係る債務負担行為による複数年契約の入れを予定しているが、それまでの間にも絶え間なく既存利用者への通報対応・安否確認のほか、新規設置希望者や廃止者への対応を行う必要が生じる。新契約締結までの間にこれらの業務を行えるのは、現在の受託者である相手方に限られる。	東京都大田区山王一丁目3番5号	A L S O K あんしんケアサポート株式会社	単価	2,101,0000	令和6年4月1日	2号
98	委託	柏市高齢者世話付住宅生活援助事業委託	高齢者支援課	高齢者世話付住宅に居住する高齢者が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう生活援助員を配置し、生活相談、安否確認、緊急時の対応等のサービスを提供する。なお、休日・夜間は緊急通報システム装置を活用し、受信センターによる警備員の駆けつけ等による緊急対応をすることで、高齢者の在宅生活を支援する。	当高齢者世話付住宅に入居する高齢者が、自立して安全かつ快適な生活を維持するためには、高齢者の身体的状況等を継続的に把握し、関係機関との連絡調整を担う必要がある。このため、当該高齢者住宅に隣接する通所介護事業所及び当該エリアを担当する地域包括支援センターを運営し、本事業を受託している公益財団法人柏市医療公社は、入居者との信頼関係が強く、事業目的を達成できる唯一の法人である。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、下記の業者と随意契約を締結したい。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	(公財) 柏市医療公社	総価	6,544,890	令和6年4月1日	2号
99	委託	柏北部第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の45第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の45第1項第1号二）及び一般介護予防事業（同法第115条の45第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：西原地域、柏の葉地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで西原地域及び柏の葉地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	東京都渋谷区本町1丁目4番14号	アースサポート株式会社	総価	28,360,000	令和6年4月1日	2号
100	委託	柏南部第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の45第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の45第1項第1号二）及び一般介護予防事業（同法第115条の45第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：増尾地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで増尾地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	東京都渋谷区本町1丁目4番14号	アースサポート株式会社	総価	28,678,840	令和6年4月1日	2号

101	委託	北柏地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号ニ）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：富勢地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで富勢地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため、また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	（公財）柏市医療公社	総価	44,269,000	令和6年4月1日 2号	
102	委託	北柏第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号ニ）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：松葉地域、高田・松ヶ崎地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで松葉地域及び高田・松ヶ崎地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため、また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	（公財）柏市医療公社	総価	54,041,000	令和6年4月1日 2号	
103	委託	還付処理等業務委託	保険年金課	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の過納分について未納分への充当及び振替処理を委託するもの（還付動奨対応を含む）	(1) 当課において、過納対象者の抽出、還付通知の作成及び付随するデータ作成をすでに委託しており、本件はその事務の追加処理を委託するものであること(2) 収滞納管理システム、財務会計システムの操作について研修の必要がないこと(3) 収納課において、すでに還付伝票処理等業務を委託しており、今後還付事務の委託の範囲を拡大し、一貫して事務を委託することが期待できること	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,280,950	令和6年4月1日 2号	
104	委託	国民健康保険資格異動処理等業務委託	保険年金課	国民健康保険被保険者の資格異動、所得情報登録及び預金調査に係る処理を委託するもの	本件は、国民健康保険の被保険者に係る資格異動処理、所得情報登録及び預金調査について、受付、発送から基幹システムを使用した入力作業までの後方支援業務を包括的に処理するものである。したがって、国民健康保険に係る知識に加え、本市の国民健康保険事業や電算システムにも習熟した者による受託が求められるところ、契約の相手方に選定したバーソルテンプスタッフ株式会社は、柏市保険年金課一部業務委託（窓口及び入力業務並びにコールセンター運営）を受託しており、受託に十分な経験と実績を有している。また、本件は被保険者の個人情報扱うものであり、業務の効率性及び個人情報保護の観点から、契約の相手方は窓口業務の受託者と同一の事業者とすることが合理的で、かつ、経費削減にも有利であることは明らかであるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により随意契約を締結するものである。	千葉市中央区新町1000番 センシティタワー12階	バーソルテンプスタッフ株式会社 千葉営業部	総価	2,884,200	令和6年4月1日 6号	

105	委託	柏地域医療連携センター昇降機保守点検業務委託	地域医療推進課	当施設に設置されているエレベーター（１台）の安全性を保てるように保守点検を委託するもの。	当施設に設置されているエレベーターは、常時運行状況を監視する遠監視隔システムだけでなく、異常の兆候を事前に診断するシステム（これらを経て「リモートメンテナンスシステム」という）を設けている。このシステムは日立製品独自のものとなるため、製造元のエレベーター保守管理会社である日立ビルシステムで点検及び保全を行わなければならないが、同社は柏市内に営業所と部品センターを設けており、有事の際でも２４時間対応体制が整っている。また、リモートメンテナンスシステムには、異常時における対応として、一般的な遠隔監視機能及び直接通話機能に加えて、遠隔操作による閉じ込め救出機能と地震時自動診断・仮復旧システムを含んでおり、この機能の必要性を考慮して仕様を定めているが、この機能を含んだリモートメンテナンスシステムの運用・保守に対応できる事業者は製造元のみであると認識しており、当センターに設置されているエレベーターの設計開発・製造・メンテナンス等を主たる業務とする当該事業者との一者随意契約としている。	柏市柏四丁目 ８番１号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総備	778,800	令和6年4月1日	2号
106	委託	携帯電話情報配信委託	広報広聴課	柏市が利用登録者へ、行政情報やその他の情報を、インターネットメールに接続できるパソコンおよび携帯電話へメール配信するための情報伝達システムの管理・運用を委託するものである	現行業者以外の業者と契約した場合、既設のインターネットメールアドレスのドメインが変わってしまうため、現在同システムに登録している約４万人の市民に登録変更やドメイン設定の再設定をやり直してもらい必要がある等、市民生活および業務に支障が生じる	大阪府大阪市 中央区道修町 ３－６－１ 京阪神御堂筋 ビル１４階	株式会社スマートバリュー クラウドイノベーション Division	総備	508,200	令和6年4月1日	2号
107	委託	災害時用公衆電話整備委託	防災安全課	災害時における避難者の通信手段の確保及び利便性向上のため、各施設に災害時用公衆電話の整備を行うもの。	大規模災害時の被災者や帰宅困難者が無料で使用できる災害時用公衆電話（特殊公衆電話）は、災害救助法の発動または、それに準ずる事態の発生で地方公共団体等が要請し、事前設置されていない避難所が閉鎖されるまで設置する公衆電話サービスであり、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社のみが設置できるものである。ついては、本市を管轄している下記事業者に地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により依頼するものである。	千葉県美浜区 中瀬一丁目３ 番地 幕張テ クノガーデン ビルＤ棟１３ 階	東日本電信電話株式会社	総備	803,000	令和6年3月1日	2号
108	委託	柏市職員参集システム業務委託	防災安全課	災害時及び危機事象発生時の職員への情報伝達や安否確認を迅速に行うため、市職員に対するメール送信機能を利用したシステムを導入し、保守管理するもの。	「職員参集メール送信機能」は、柏市広報広聴課で導入している「柏市メール配信業務委託」のオプション機能を用いたものであり、当該機能のプログラム著作権は、株式会社スマートバリューが所有しており、特定のものと契約しなければ契約の目的を達成することができないため。	大阪府大阪市 中央区道修町 ３－６－１ 京阪神御堂筋 ビル１４階	株式会社スマートバリュー クラウドイノベーション Division	総備	646,800	令和6年4月1日	2号

109	委託	かしわ市議会だより編集業務委託	議会事務局	市議会だよりを、市民に手に取ってもらえるデザイン、市議会に心を寄ってもらえるよう、見やすく、分かりやすく、読みやすい紙面にするために編集業務を委託するもの。	本業務は専門性を要し、企画力や実績等、価格以外の要素も含め総合的な評価による選定が必要であり、各事業者の提案を比較、検討するため、議会において議会だより編集業務委託業者選定検討会を組織、公募により事業者を広く募集し、事業者から提案を受け、審査の結果、同者を候補者として選定の上、平成29年度より契約している。7年間の実績を踏まえ、以下の理由により一者随意契約を締結する。(1) 同者は、各地方議会の会議録作成を専業としているとともに、そのノウハウから、自治体議会報編集業務に関し、約23年の実績を有している。(2) 議会の仕組みや用語等に精通した社員を擁し、わかりやすく議案や審議の報告等を伝える術を有するほか、デザイン、企画記事等の提案に優れ、業務の目的が達成できる。(3) 本市議会の会議録作成を現在受託していることから、本市議会の流れや各定例会において主に審議された重点事項等についても把握、熟知しており、定例会終了後から発行までの限られた期間での編集作業等も迅速に対応できる。	埼玉県鴻巣市 鎌塚一丁目4番12号	株式会社社会議録センター	単価	2,877,600.0000	令和6年4月1日	6号
110	委託	議場会議システム保守点検委託	議会事務局	技術者を派遣して保守点検を行い、議場会議システムを常に最良の状態にすること。なお、故障等緊急を要するものは、その都度修理及び調整作業を行うこと。	当該業者は、平成22年度、平成30年度及び令和5年度に議場の音響設備一式の更新工事を行っており、当該設備を熟知している。システムの保守点検には当該システムを熟知していることが前提となるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の契約の性質上競争入札に適さないものと判断されるため、下記業者と随意契約を締結したい。	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	株式会社東和エンジニアリング	総価	770,000	令和6年4月1日	2号
111	委託	柏市議会会議録作成等委託	議会事務局	(1) 本会議会議録作成に係る反訳、調製及び印刷製本(2) 委員会記録作成に係る反訳及び調製(3) 会議録検索システムでのインターネット公開(4) 議会中継システムの映像データ加工及び機器サポート(5) 議会運営委員会記録のデータベース化	(1) 同社は、各地方議会の会議録作成を専業としている業者である。(2) 会議録の用字、会議の進行や議会に精通した社員を擁している。(3) 昭和48年度から速記の一部を同社に委託し、昭和62年度からは速記から印刷製本までを委託しており柏市議会会議録の書式、固有名詞、会議録作成上の要件を熟知している。(4) 同社は、反訳から印刷製本まで一貫して業務を行い、柏市議会の年間100時間程度の膨大な会議録作成業務において、反訳期限1週間以内を遵守するとともに、次の定例会までに作成を先送する能力を有している。(5) 毎年3月定例会の会議録作成に当たっては年度をまたがり5月頃までかかるため業者が変わるとパソコン等の投入からやり直さなければならないなど不都合が生じる。(6) 同社において、過去の会議録を記録媒体に管理しているため、平成14年度導入の会議録検索システムと連動した業務が可能となる。(7) 議会中継システムは同社と契約しており、業者が変わると加工することができない。	埼玉県鴻巣市 鎌塚一丁目4番12号	株式会社社会議録センター	単価	8,423,866.0000	令和6年4月1日	2号
112	委託	バレット柏LAN構築委託	選挙管理委員会事務局	バレット柏(DayOneタワー3階)での期日前投票所の開設及び運営において、有線通信によるシステムサーバへの投票データ送信を行うため、LAN構築を委託するもの。	期日前投票所の運営に使用しているシステムは、下記業者が構築したシステムであり、同システムサーバへの回線接続環境の構築についても、下記業者に委託することで、システムの安全性の確保ができるうえ、最も効率的かつ経済的である。このことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により下記業者と随意契約を締結したい。	柏市若葉宇入 谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	1,166,000	令和6年4月16日	2号

113	委託	水銀使用製品等収集運搬処分業務委託	学校財務室	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃掃法」という。）その他関係法令を遵守し、産業廃棄物の収集運搬及び処分を行うもの。なお、産業廃棄物とは、柏市立小中学校から排出する廃水銀等、使用済の蛍光灯、乾電池及び理科廃棄薬品等をいうものとする。	ジャパンウエスト株式会社は、当該委託における収集運搬に必要な許可を有し、中でも水銀使用製品や廃水銀等の水銀含有廃棄物については野村興産株式会社（水銀を適正にリサイクル処分できる国内唯一の企業）と提携することで、収集運搬から処分まで履行可能な企業である。水銀を含まない産業廃棄物については、水銀を含む産業廃棄物と同時に回収することによって、水銀を含まない産業廃棄物の処分を競争入札するよりも安い価格での処分が見込めることから併せて行う。また、全ての都道府県における収集運搬に必要な許可を有しており、排出元から処分場までの運搬を自社のみで履行できる企業である。令和4年度水銀使用製品等収集運搬処分委託の受託業者であり、確実に履行できる実績を有することから、同社を委託先として選定する。	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	ジャパンウエスト株式会社	総価	3,159,780	令和6年1月22日	2号
114	委託	令和6年度柏市立柏第一小学校水泳指導等業務委託	指導課	本事業は、柏市立小学校の体育科における水泳指導について業務委託により、水泳施設、指導業務及び移動手段を確保し、円滑な水泳指導に資することを目的とする。	仕様書の13 受託にあたり必要な施設等要件の内、(1)場所イにおいて、移動手段は、徒歩またはバスであること。ただし、安全面が確保でき、5分程度で移動が可能な場合には徒歩を優先するとあり、これに該当する業者が一人のため。	東京都中央区新川1-21-2	セントラルスポーツ株式会社	総価	2,780,580	令和6年6月7日	2号
115	委託	柏市立西原小学校他1校各種リース機器移設等業務委託	指導課	西原小学校及び柏第四中学校の職員室等に設置している各種リース機器の移設等を委託するもの。	本件は、下記事業者と別途、賃貸借契約を締結している物件等を移設するものである。そのため、本件を他社が請け負うことは、困難であり、仮に他社へ委託した場合、不具合を生じた際の責任の所在が不明確となるため適当ではない。以上の理由から下記事業者と1者随意契約を締結するもの。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	1,518,000	令和6年6月25日	2号
116	委託	令和6年度教室用途変更に伴うプロジェクター等移設業務委託	指導課	令和6年度の教室用途変更に伴うプロジェクター及び大型提示装置の移設等を行い、以てICT環境の向上を図るもの。	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なじまないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	2,651,000	令和6年4月1日	2号

117	委託	令和6年度教室用途変更に伴うプロジェクト等移設業務委託その2	指導課	令和6年度の教室用途変更に伴うプロジェクトの移設等を行い、以てICT環境の向上を図るもの。	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なじまないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	1,287,000	令和6年4月1日	2号
118	委託	既存校務PC設定変更作業（その1）	指導課	教職員数の増減に伴い、既存校務PCの数量調整を行う。調整に当たっては、余剰のある学校から校務PC回収し、設定変更のうえ、指定する学校への再配付を委託する。	本件は、賃貸借契約を締結している物件を設定変更のうえ、移動させるものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なじまないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	990,000	令和6年4月24日	2号
119	委託	滅菌機保守点検委託	学校教育課	柏市立小中学校における正常な飲料水及びプール水の確保・供給を図るため、滅菌機の点検及び保守整備を行い、滅菌機を常に良好な状態に維持・管理することを目的とする。学校飲料水の残留塩素濃度は学校環境衛生基準により定められており、飲料水を貯蓄する際に滅菌機から薬液を随時注入し、その濃度を保っている。残留塩素濃度は、気温等の影響により変動しやすく、滅菌機の薬液注入量は随時調整する必要がある。滅菌機の調整については、飲料水という性質上、児童生徒の学校生活に支障をきたすことがないよう、迅速に対応できる事業者により行われることが不可欠である。また、設置されている滅菌機のほとんどが（株）オーヤラックス製であることから、同社製の滅菌機を熟知している事業者でないと、薬液注入量の過不足が発生し、飲料水に深刻な影響を及ぼす恐れがある。	株式会社オーヤラックス製の滅菌機について、営業所に保守整備が可能な事業者を照会したところ、千葉メッキン（株）のみが対応可能との回答があった。また、残りの2機種についても千葉メッキン株式会社が対応可能であることから、同社を契約の相手方に選定する。	我孫子市寿2丁目4番13号	千葉メッキン株式会社	総価	1,378,300	令和6年4月1日	2号
120	委託	令和6年度児童生徒心臓検診業務委託	学校教育課	柏市立の小学校、中学校及び高等学校の児童生徒に対し、健康診断の一環として、心臓検診（一次及び二次検診）を実施するものです。心臓検診については、その性質上、専門の設備を保有し、かつ一次検診、二次検診及び判読まで一貫して実施可能な検診機関が実施する必要があります。この場合、検診機関に向いての個別受検は学校運営に支障をきたすため、上記設備を各学校に持参する集団受検方式により実施する必要があります。また、学校保健安全法施行規則においては児童生徒の健康診断を6月30日までに完了することとされています。	上記の条件により柏市を受託可能な検診機関の中で、期限までに全対象者の受検を完了できる環境が整っているのは柏市医療センターのみであり、同センターを運営する公益財団法人柏市医療公社を契約の相手方に選定します。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	（公財）柏市医療公社	単価	18,070,004.7000	令和6年4月1日	2号

121	委託	健康診断用器具消毒等業務委託	学校教育課	児童生徒の健康診断や就学前児童の健康診断で使用する歯鏡・鼻鏡・耳鏡・舌圧子等の器具について、管理、発送・回収、及び消毒（以下、消毒等という）を行うもの。なお、学校職員への感染症対策として、学校において洗浄に係る一切の作業は行わないものとする。	感染予防上、器具使用後に学校で洗浄をせず消毒等を実施可能な業者は東京医療商事株式会社のみであるため、契約の相手方として選定する。	東京都江戸川区北小岩一丁目11番6号	東京医療商事株式会社	単価	3,300,000.0000	令和6年4月1日	2号
122	委託	柏市学力・学習状況調査事業業務委託	教育研究所	柏市立小学校の児童の学力・学習状況を把握し、各学校における学習指導及び生徒指導等の改善並びに教育委員会の施策・事業の改善、評価指標等の基礎資料とすることを目的とし、小学校1年生から小学校6年生までの全ての児童を対象として実施するもの。教師による指導改善、児童の学習改善・学習意欲の向上につなげることを重視し、問題内容は毎年度改訂（全面改訂版）とする。	令和6年度調査は、令和5年度調査に引き続き、当該年度中に調査実施・解答返却・結果分析を行う。これにより、児童並びに教職員が調査結果を自分事として捉え、振り返りや活用に活かしやすくする。そのため、調査日程を以下のとおり設定した。・調査実施時期：11月～12月の期間で2週間以上感染症流行期であり、また、学校行事の密集期であるため、最低でも2週間以上、実施期間に猶予をもたせる。・調査結果返却：1月下旬結果分析を行い、当該年度の成果検証と次年度の学校運営検討に活用する研修を行うため、遅くとも1月下旬には結果が必要。この日程で行えない場合、調査を受けられない児童生徒が多数生じる。結果分析が間に合わず検討を行えないなど、学校への不利益が生じる。今回の契約にあたり各社に聞き取りを行った結果、こちらが求める日程で実施可能であるのが一者のみであった。	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新宿三井ビルディング	株式会社ベネッセコーポレーション 小中学校事業本部	総価	18,169,560	令和6年6月21日	2号
123	委託	柏市立柏高等学校生徒用ストレスチェック業務委託	市立柏高校	柏市立柏高等学校に在籍する生徒のストレスチェックを行い、本人にその結果を通知するもの。	厚生労働省が定める労働者向けのストレスチェックと違い、学生・生徒向けのストレスチェックを実施している機関が近辺では他におらず、当該委託を受託できるのが下記事業者のみであったため、また、昨年、一昨年も下記事業者に委託しており、経年比較をするために同じ業者との契約する必要がある。	東京都豊島区西池袋二丁目3番8号 ローズベイ池袋ビル3階	東京メンタルヘルス株式会社	単価	555.5000	令和6年5月29日	2号
124	委託	普通教室等空調設備保守点検業務委託	市立柏高校	学校保健安全法第二十七条により、学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検について計画を策定し、これを実施しなければならないとされていることから、保守点検を行うもの。	本業務は、三菱電機株式会社製品の空調設備（エアコン）を正常な運転及び機能を維持するために必要な業務である。当該空調設備は、既設エアコンのメーカーである三菱電機株式会社製品のものであるため、同社以外の業者に委託させた場合、点検や管理だけでなく、故障時の修繕も早期対応が難しく、安定した施設運用に支障が生じるものである。以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により当該業者と随意契約を締結したい。	松戸市本町14番2号	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 首都圏支社松戸支店	総価	1,118,700	令和6年6月12日	2号

125	委託	試掘調査重機等操業業務委託	文化課	本件は、柏市埋蔵文化財取扱要綱・要領に基づき柏市が試掘調査を実施するにあたり、重機を使用して表土剥ぎ、埋め戻し、整地などの作業を行わせるものです。	試掘調査に係る作業のうち、表土剥ぎ作業を行うものは、当該地域の標準土層を理解し、遺構確認について熟知したオペレーターである必要があり、単に重機操作可能なオペレーターが経験や知識がないままにこの作業を行った場合、当該試掘調査はもろろんのこと、その後の発掘調査作業に大きな支障が出ることは確実です。また、この業務については要綱・要領に基づく申請受理後、迅速に対応する必要があります。このような事情から、平成6年度に契約課と協議を行い、市内業者3者と見積合わせを行い単価契約を締結することで、オペレーターの育成を行いながら試掘調査を実施してきました。しかし、平成21年度以降は試掘調査を実施するにあたり必要なノウハウを持ったオペレーターが下記業者以外に存在せず、実質的に当業務を請け負える業者は下記業者1者となったため。	柏市布施159番地	株式会社三和土建	単価	3,040,400.0000	令和6年4月1日	2号
126	委託	北柏駅北口土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査（復元整理12）業務委託	文化課	北柏駅北口土地区画整理事業に伴い、工事に先行して実施した発掘調査により出土した遺物や作成した図面、撮影した写真などの記録類を対象に復元整理作業を実施する。	法令等に規定される発掘調査体制は、市町村等が実施主体となる開発事業（当事業）にあたっては、市町村教育委員会または地区文化財センターが実施するものとされている。しかし、現状の市教育委員会直営の調査体制で当該事業の発掘調査を実施することは、人員的に難しい状況となっている。このため、県文化財課と協議を行い、当該事業調査体制については地区文化財センターで実施することで協議が整っている。この地区文化財センターは県内で下記組織一者しか存在しないため、下記組織と一者随意契約を行う。	佐倉市春路一丁目1番地4	（公財）印旛郡市文化財センター	総価	9,911,000	令和6年5月2日	2号
127	委託	北柏駅北口土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査（復元整理13）業務委託	文化課	北柏駅北口土地区画整理事業に伴い、工事に先行して実施した発掘調査により出土した遺物や作成した図面、撮影した写真などの記録類を対象に復元整理作業を実施する。	法令等に規定される発掘調査体制は、市町村等が実施主体となる開発事業（当事業）にあたっては、市町村教育委員会または地区文化財センターが実施するものとされている。しかし、現状の市教育委員会直営の調査体制で当該事業の発掘調査を実施することは、人員的に難しい状況となっている。このため、県文化財課と協議を行い、当該事業調査体制については地区文化財センターで実施することで協議が整っている。この地区文化財センターは県内で下記組織一者しか存在しないため、下記組織と一者随意契約を行う。	佐倉市春路一丁目1番地4	（公財）印旛郡市文化財センター	総価	18,956,300	令和6年5月2日	2号
128	委託	自動扉保守点検委託	中央公民館	館内に設置された自動扉15台の保守点検業務を委託するもの。	当該設備は、ナブコシステムの製造であり、当該設備の保守点検において、ナブコシステム製の純正品の使用や、ナブコシステム独自の技術が求められる。当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、また必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。仮に他者と契約を交わした場合、下請けとして当該事業者を選任する可能性が非常に高い。さらに、同機器に不調が生じた際に必要な部品調達に時間が掛かったり、技術不足により、同機器の正常運転稼働までに時間が掛かったりして、当館を利用する市民等にその利用時間において不便を強いる可能性があり、利用者に対する甚大な負荷が見込まれる。そこで、当該事業者との間において一者随意契約を交わすものである。	松戸市中根長津町8	ナブコシステム株式会社 柏営業所	総価	594,000	令和6年4月1日	2号

129	委託	エレベーター保守点検委託	中央公民館	柏市教育福祉会館のエレベーター1基が、常に安全で最良の運転状態を維持するため、常時遠隔監視及び診断を行うとともに、計画的に技術員を派遣して、適切な点検とエレベーターの稼動データを基に、設定した周期に従って機器の整備及び修理を行う。	当該設備は、日立の製造であり、当該設備の保守点検において、日立製の純正品の使用や、日立独自の技術が求められる。当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、また、必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。仮に他の事業者と契約した場合、下請けとして当該事業者を選任する可能性が非常に高い。さらに、同機器に不調が生じた際に必要な部品調達に時間が掛かったり、技術不足により、同機器の正常運転稼働までに時間が掛かったりして、当館を利用する市民等にその利用時間において不便を強いる可能性があり、利用者に対する甚大な負荷が見込まれる。そこで、当該事業所との間において、一者随意契約を交わすものである。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総備	818,400	令和6年4月1日	2号
130	委託	冷温水発生機他保守点検委託	中央公民館	教育福祉会館に設置されている空調設備である。冷温水発生機等の関連設備について、常時正規の状態に保持し機能保全するため、定期点検及び必要に応じた随時点検を行う。	当該設備は、三洋電機の製造であり、同社は、現在、パナソニックホールディングスの機能子会社である。当該設備の保守点検において、三洋電機製の純正品の使用や、三洋電機独自の技術が求められるが当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができる。仮に必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。仮に他の事業者と契約した場合、下請けとして当該事業者を選任する可能性が非常に高い。さらに、同機器に不調が生じた際に必要な部品調達に時間が掛かったり、技術不足により、同機器の正常運転稼働までに時間が掛かったりして、当館を利用する市民等にその利用時間において不便を強いる可能性があり、利用者に対する甚大な負荷が見込まれる。そこで、当該事業所との間において、一者随意契約を交わすものである。	東京都墨田区押上一丁目1番2号	パナソニック産機システムズ株式会社	総備	2,112,000	令和6年4月1日	2号
131	委託	柏市立柏の葉小学校 プール可動床保守点検等業務委託	教育施設課	プール可動床の保守点検及びプール床上利用人工芝の収納・敷設を行うもの。	過去5年間連続（H28～R2年度）でプール可動床保守点検に関する一般競争入札を行った結果、全て（株）三井三池製作所一者のみの応れであることに加え、当校の特殊なプール製作に携わった会社であることから、（株）三井三池製作所が本業務を円滑、効率的に実施することが唯一可能な業者であり、他の業者で契約すると業務に著しい支障を生じる恐れがあるため。	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	株式会社三井三池製作所	総備	2,530,000	令和6年4月1日	6号
132	委託	学校施設台帳入力業務委託	教育施設課	公立学校施設に関する国の調査が例年5月1日を基準日として全国一斉に行われ、所定のシステムに適合した公立学校施設台帳のデータを提出する必要がある。ついては、当課で所管する施設の令和5年度に実施した工事に関する情報をデータ化するため、必要な形式に加工及び入力する業務を委託するもの。	本委託の相手方は、業務で使用するシステムの長期継続リース契約の代理人、かつ、保守業務の受託者であり、ソフトウェア及びハードウェアを適切に操作して既存の台帳データを加工・入力する作業に精通している。本委託は、アップデートやエラー対応等のシステム動作にかかる保守業務と密接不可分であるため、責任の所在を明確化する点から同一の者が行うべきであるため。	柏市柏931番地の12	株式会社ミツワ堂	総備	1,062,600	令和6年5月17日	2号

133	委託	学校給食残渣処理業務委託	学校給食課	本業務は、給食残渣の堆肥化処理業務を委託するもの。ゴミの資源化を目指す取組として、平成19年度に3校（柏一小、柏六小及び柏中）で試行し、平成20年度からは旧柏市域の本市立小・中学校、さらに平成23年度からは本市立全小・中学校に拡大し、実施している。	当該業者は、食品リサイクルのシステムが構築され、かつ市内で唯一堆肥化施設（プラント）を有する業者であるため。	柏市酒井根2丁目6番11号	山本産業株式会社	単価	19,8000	令和6年4月1日	2号
134	委託	ボイラー設備保守点検委託	学校給食センター	柏市学校給食センターボイラー室内のボイラー4基の年間メンテナンスと定期点検を委託するもの。	三浦工業(株)は当該機の製造メーカー及び納入業者のため、代理店を通さずに最も安価で保守点検ができる。また、電話回線を利用してボイラー機の状態をダイレクトに監視できるメンテナンスサービスを行っていることにより、緊急時における対応（修理・部品の手配等）が最も的確に行えるため。	松戸市日暮6丁目198	三浦工業株式会社 松戸支店	総価	1,688,280	令和6年4月1日	2号
135	委託	センター内一般廃棄物運搬処理委託	学校給食センター	柏市学校給食センターの一般廃棄物（給食残渣を除く）の運搬及び処理を委託するもの。	下記業者は、既に見積り合わせが実施された令和6年度給食残渣収集運搬業務委託（沼南）を落札しており、本件のセンター内一般廃棄物運送処理業務もあわせて下記業者へ委託することで作業の合理化を図ることができる。	柏市藤ヶ谷12丁目5番地4	有限会社沼南清掃	単価	1,188,000.0000	令和6年4月1日	2号
136	委託	昇降機保守点検委託	企画総務課	エレベーターの正常な運転・機能を維持するため、計画的な技術員を派遣し、適切な点検とプログラムによる整備を行い、必要と判断とした場合は、機器を構成する部品の修理又は取替等を行うもの。	本エレベーターはリモートメンテナンスシステム（遠隔閉じ込め救出を含む）を備えている株式会社日立ビルシステム製のものである。当社システムにより管制センターと接続し、24時間365日監視・診断を行い、安全と快適を守り続ける必要がある。以上のことから、下記の業者が保守点検する唯一の業者であるため選定する。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	689,700	令和6年4月1日	2号

137	委託	電気式冷暖房機（ＥＨＰ）保守点検委託	企画総務課	冷暖房機（ダイキン工業製電気式ビル用マルチエアコン）が常に良好な状態で動作するよう定期的な点検整備等を行う。	本業務はダイキン工業製電気式ビル用マルチエアコン（８台）の点検整備（軽微な修理等を含む）業務である。当該機器は、同社で開発製造した部品や特殊部品などが多数組み込んで製作されている。維持管理に関しても、部品等の調達に容易な設置業者しかできない。取り扱いの際も専門的知識が必要である。このことから、他の保守業者では保守業務が不可能なことである。また、環境省より平成２７年４月フロン排出抑制法が施行され、法律に基づく点検が必要であるとともに、報告の実績が必要である。以上のことから、要件を満たす下記の業者を選定する。	東京都大田区大森西三丁目２９番７号	ダイキン工業株式会社 サービス本部東日本サービス部	総備	692,538	令和6年4月1日	2号
138	委託	はしご付消防ポンプ自動車保守点検	警防課	はしご付消防ポンプ自動車保守点検は、はしご車の機器及び装置構造物の不良箇所や劣化部分について点検するもので、機能及び性能を維持し、安全性の向上を図るためのものです。	柏市消防局保有の梯子車は、株式会社モリタで製作されたもので、整備事業部である株式会社モリタテクノスで点検整備等を実施しています。今回の保守点検を行うにあたり、高機能化された梯子車は、油圧機器等の技術革新やＩＴ化に伴うコンピューター自動制御装置の導入等により、当該車両に精通した技術者による点検整備等が必要になり、他のメーカーでは専門技術者が確保できず、また、特殊部品等の調達も大変困難であり、今後の運用に支障をきたしてしまいます。以上のことから、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により当該業者と随意契約を締結したい。	船橋市小野田町１５３０番地	株式会社モリタテクノス 東京営業所	総備	1,133,000	令和6年5月30日	2号
139	委託	スマートフォン活用型ＡＥＤ運搬システム委託	救急課	１１９番通報等の緊急通報を受信した消防指令センターが、心停止の疑いのある事案に対して、あらかじめ登録された救命ボランティアに救命要請を通知し、これを受けた救命ボランティアが現場に自動体外式除細動器（以下、「ＡＥＤ」という。）を届けるための情報配信を行うシステムを提供し、１１９番通報、柏市設置のＡＥＤ及び救命ボランティアをスマートフォンアプリ（以下、「ＡＥＤ ＧＯ」という。）によって連携させること。	本市が導入しているスマートフォン活用型ＡＥＤ運搬システムは、株式会社ドーンが独自に開発したソフトウェア、スマートフォンアプリを活用し、柏市ドーンが本市の実情に合わせて調整し、設置、設定している。仮に他者が本案件を実施した場合、本市の設定内容やＡＥＤの設置状況が分からず、システムの管理運用ができない。ＡＥＤが必要な救急事案において、スマートフォンアプリ「ＡＥＤ ＧＯ」が機能しないことによって市民の生命に多大な損害を与える恐れがある。よって、本案件については、株式会社ドーンと契約を締結したい。	兵庫県神戸市中央区磯上通二丁目２番２１号 三宮グランドビル５Ｆ	株式会社ドーン	総備	1,056,000	令和6年4月1日	2号
140	委託	消防無線設備保守委託	指揮統制課	消防救急デジタル無線、維持管理のための保守点検及び無線設備の簡易な修繕をする。	本市が導入している消防救急デジタル無線は沖電気工業が独自に開発したハードウェア、ソフトウェアを採用し、三峰無線株式会社が本市の実情に合わせて調整し、設定、設置している。仮に他者が本案件を実施した場合、本市の設定内容や設置状況が分からず、消防救急デジタル無線の機能を回復することができない。災害出場時に消防部隊間で通信できないことによって、市民の生命、身体、財産に多大な損害を与える恐れがある。よって本案件については、三峰無線株式会社と契約を締結したい。	我孫子市本町三丁目４番３号	三峰無線株式会社 東関東支店	総備	12,864,500	令和6年4月1日	2号

141	委託	消防無線設備保守委託	指揮統制課	消防救急デジタル無線、維持管理のための保守点検及び無線設備の簡易な修繕をする。	本市が導入している消防救急デジタル無線はスイス通信システム株式会社が独自に開発したハードウェア、ソフトウェアを採用し、スイス通信システム株式会社が本市の実情に合わせて調整し、設定、設置している。仮に他者が本案件を実施した場合、本市の設定内容や設置状況が分からず、消防救急デジタル無線の機能を回復することができない。災害出場時に消防団員間で通信できないことによって消防活動に支障をきたし、市民の生命、身体、財産に多大な損害を与える恐れがある。よって本案件については、スイス通信システム株式会社と契約を締結したい。	千葉市中央区都町六丁目21番5号	スイス通信システム株式会社	総価	477,400	令和6年4月1日	2号
142	委託	高所防災情報カメラ保守業務委託	指揮統制課	柏市防災用高所カメラに必要な保守作業を実施し、操作、閲覧可能な状態を維持すること。なお、本業務委託内容は柏市防災用高所カメラ買替における保守契約に追加される内容となる。	柏市防災用高所カメラはキャノンマーケティング株式会社が独自に開発したハードウェア、ソフトウェアを採用し、キャノンマーケティング株式会社が本市の実情に合わせて調整し、設定、設置している。仮に他者が本案件を実施した場合、高所カメラの機能、構造、本市の設定内容や設置状況等が把握できず、必要な保守対応ができない。高所カメラの使用に支障が生じると、災害時に迅速な初動対応がとれず、市民の生命、身体及び財産に多大な影響を与える可能性がある。よって、本案件については、キャノンマーケティングジャパン株式会社と契約を締結したい。	千葉市美浜区中瀬一丁目7番2号	キャノンマーケティングジャパン株式会社 千葉営業所	総価	6,996,000	令和6年4月1日	2号
143	物品	戸籍システム広域交付対応指静脈認証装置	市民課	戸籍システムの指静脈認証装置を装備することで戸籍の広域交付を可能とするもの。	セットアップするパソコンは住民情報システムで稼働しており、契約相手方である㈱ディー・エス・ケイは当該ネットワークを管理・運用しているため、当社以外がセットアップする場合、当該機器の動作保証が出来ないため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	979,000	令和6年3月28日	2号
144	物品	教材用絵本	保育運営課	5歳児用の教材として、柏市立保育園22園の5歳児666名分を毎月購入するもの。月々の園児数は、転出入によって変動するため、単価契約とする。	当該商品は、特約店(株式会社エール)以外では購入できない。したがって、地方自治施行令167条の2第1項第2号の契約の性質上、競争入札には適さないものと判断されるため、下記の業者と随意契約を締結したい。	柏市豊四季278番地92	株式会社エール	単価	437,8000	令和6年4月19日	2号

145	物品	学校専用マシン（小中学校）	学校財務室	柏市立各小中学校で使用する次の種類の学校専用マシン購入の単価契約を締結する。 (1) 電子式直線ミンン ジャノメ3 9 6型PD (2) 電子式ジグザグマシン ジャノメ7 6 6型PD	家庭科の授業では、マシンの操作及び使用方法が授業の一環で行われ、上記の学校専用マシンを使用して指導している学校が多い。上記の学校専用マシンで指導している学校で、他の種類のマシンが入ると、児童・生徒は使い方や操作の手順に違いが出るため授業に混乱をきたす。 また、教師も他種のマシンの操作方法を説明していると、授業に支障をきたすことになる。 また、この製品については下記の業者からの直接購入のみで、代理店による販売等はない。	東京都八王子市狭間町1 4 6 3	株式会社ジャノメ	単価	5,258,000.0000	令和6年4月1日	2号
146	物品	教育・心理検査（小中学校）	学校財務室	柏市立各小中学校で使用する次の種類の教育・心理検査を購入する。教育・心理検査実施後、検査用紙を回収し、結果を教育・心理検査実施校に納品する。 (1) Q-U（株）図書文化社 (2) ハイパーQ-U（株）図書文化社	柏市立小中学校では、上記の教育・心理検査を使用して指導している学校が多い。 仮に上記以外の教育・心理検査を採用すると、学校全体と個人における過去の結果について、経年変化を適切に比較することができず、各校の業務に支障が生じる。 また、この教育・心理検査は、メーカーから下記の業者が柏市を含むエリアの担当に指定されており、他業者からの購入はできない。	千葉県松戸市緑ヶ丘1 - 1 9 8	株式会社森山商会	単価	1,793,000.0000	令和6年4月1日	2号
147	物品	3 8 m級はしご付消防ポンプ自動車主要部整備	警防課	今回の主要部整備は、はしご車の機器及び装置構造物の不良箇所や劣化部分の点検を実施します。劣化部分及び消耗品部品については修正や取替えを行い、機能及び性能を維持し、安全性の向上を図るためのものです。	東部消防署保有のはしご車は、株式会社モリタで製作されたもので、整備事業部である株式会社モリタテクノスで点検整備等を実施しています。今回の保守点検を行うにあたり、高機能化された梯子車は、油圧機器等の技術革新やI T化に伴うコンピューター自動制御装置の導入等により、当該車両に精通した技術者による点検整備等が必要になり、他のメーカーでは専門技術者が確保できず、また、特殊部品等の調達も大変困難であり、今後の運用に支障をきたしてまいります。	船橋市小野田町1 5 3 0 番地	株式会社モリタテクノス 東京支店	総価	3,905,000	令和6年5月23日	2号
148	賃貸借	オフィスオートメーション機器等賃貸借	D X推進課	住民記録、税等のオンライン処理に係る機器及びその他各種OA処理に係るシステム、機器等を賃借するもの（当該システム、機器等の保守を含む）。	システムを使用するためにはパソコン等OA機器の賃借、機器保守、ソフトウェア賃借の要素を考慮する必要があるが、それぞれを別業者と契約した場合、システム障害発生時の原因究明やシステム復旧に多くの時間を要することとなり、業務運営に多大な影響を及ぼすことになる。 株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターであり、住記、税、保険等の業務システムの機器のリース、保守、ソフトウェア開発までを一体的に行っているため、障害発生時においても迅速な対応により、障害を最低限に抑えることが期待できる。 以上のことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第1 6 7条の2 第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1 番1 9 5	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	460,924,530	令和6年4月1日	2号

149	賃貸借	土木積算システム賃貸借	技術管理課	1 賃貸借物 土木積算システム（ADP E C） (1) システムサーバ (2) 積算システムソフトウェア 2 5ライセンス (3) 積算基準データ（下水道） 4 ライセンス (4) 積算基準データ（上水道） 5 ライセンス 2 賃貸借期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで	土木積算システム（ADP E C）は平成18年度に庁内関係課で構成する積算システム検討会議において、千葉県内における導入実績及び機能性、作業性、コスト等の観点から導入を決定した積算システムであり、平成19年度の導入以降、継続して運用しているものである。本契約は、引き続き同積算システムを運用するため賃貸借契約を行うものであるが、同積算システムは、シーデーシー情報システム株式会社が開発し、同者だけが賃貸・管理を行っているため、同者との一者随意契約とするもの。	千葉県中央区本千葉町4番3号	シーデーシー情報システム株式会社	総価	41,665,800	令和6年4月1日	2号
150	賃貸借	住民基本台帳ネットワークシステム機器等賃貸借（駅前1台増設）	市民課	柏駅前行政サービスセンターで使用する統合端末を1台賃貸借するもの	株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターであり、住民記録等の業務システムの機器のリース、保守、ソフトウェア開発までを一体的に行っているため、障害発生時においても迅速な対応により、障害を最低限に抑えることが期待できる。以上のことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	660,000	令和6年5月22日	2号
151	賃貸借	電話機等賃貸借	豊四季台近隣センター	本市及び賃貸人の中で、電話機及び周辺機器（以下「本物件」という。）に係る賃貸借契約を締結するもの・主装置：1台・電話機：7台（内、コードレス端末：1台）	現在の本物件の賃借、本館開設時からの屋内配線の施工及び回線の使用について、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）を契約の相手方としている。また、災害発生時に、豊四季台近隣センターは地区災害対策本部を立ち上げるため、災害時優先電話の設置が不可欠であり、NTT東日本から同電話の回線が提供されている。本件について、NTT東日本ではない者が賃貸人となる場合、通信通話の障害の発生時に本物件の不具合が、それとも屋内配線及び回線による不具合かを把握（障害の切り分け）するため、二者（本件賃貸人及びNTT東日本）と個別対応することとなる。その結果、通話の復旧に多大な時間を要し、本館利用者等の利益を損なう恐れがある。以上、安定した通話環境及び障害時の迅速な復旧を確保するため、一者随意契約を締結することとした。	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	1,112,760	令和6年4月1日	2号
152	賃貸借	生活保護システム賃貸借	生活支援課	生活保護業務の決裁及びケースファイルを電子化することを目的に平成26年度にプロポーザル方式にてシステム開発事業受託した北日本コンピューターサービス株式会社作成のソフトウェア「電子決裁・文書管理搭載型生活保護システム」について、令和2年度新たに長期継続契約を締結している。令和5年度末で契約満了となる1台の契約及び人員増加による新年度に不足する4台分のシステム及びシステムを使用するための周辺機器等を賃貸借するもの	当契約の生活保護システムについては、平成26年度にプロポーザル方式にてシステム開発業務を受託した北日本コンピューターサービス株式会社作成のソフトウェア「電子決裁・文書管理搭載型生活保護システム」であり、令和2年度よりシステム及び周辺機器等の長期継続契約を締結しているため、課内で共通したシステムを使用する必要がある。また、システムを利用する周辺機器等については、同業他社が別途調達した場合、①調達費用、導入時諸費用が重複し総合的に高額になる。②故障時における原因の切り分けが困難な場合があり、保守対応に時間を要し業務に支障をきたす。③保守対応の際に、個人情報情報を消去し、再度セットアップするなど、個人情報の管理、運用が煩雑となり業務に支障をきたす。④複数の契約を締結する必要があるため事務が煩雑化する。などの影響が想定される。以上の理由から、ソフトウェア及び周辺機器等を一括して調達するため、契約の相手方として北日本コンピューターサービス株式会社を選定する。	秋田県秋田市南通築地15番32号	北日本コンピューターサービス株式会社	総価	5,190,240	令和6年4月1日	2号

153	賃貸借	公営病院財務会計システム・固定資産管理システム一式賃貸借等	医療公社管理課	伝票処理や固定資産管理など、日常業務で使用している公営病院用財務会計システム、固定資産管理システムの賃貸借及び保守。	公営病院会計及び固定資産管理システムの運用に際して、使用する全機器やソフトウェアは、平成12年度より機器本体やソフトウェア使用権許諾を【買取形式】ではなく【賃貸借形式】にて調達し、償却資産事務処理・廃棄処理・導入時経費負担の軽減を行ってきた。本システムの契約先としては、①本システムの著作権を有し、保守が可能で、効果的なサポートと安定的な運用が可能なこと②公営企業会計の知識や会計制度改正に伴う設定内容等、専門的知識を熟知していること③不測の事態における迅速な対応が可能であること④今までの蓄積データが日常業務に支障をきたすことなくシームレスな移行が可能なのが、円滑な稼働環境保持の必要条件である。 従って、本システムの賃貸借契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、システム開発業者でもあり、上記条件に合致している唯一の業者である株式会社日本経営情報システムと契約するものである。	札幌市豊平区平岸2条5丁目2-14第5平岸グランドビル601	(株)日本経営情報システム	総価	547,800	令和6年4月1日	2号
154	賃貸借	柏市子ども・子育て支援複合施設電話構内交換機等賃貸借	こども政策課	柏市子ども・子育て支援複合施設の電話交換機を賃貸借するもの。	柏市役所本庁舎・別館、分庁舎1、分庁舎2、柏市中央体育館管理棟、沼南庁舎、ウエルネス柏、水道部庁舎、及びラコルタ柏との庁舎間内線機能を要件に指定しているが、本庁舎等の電話交換機を当該事業者が設置している。他者の製品では互換性がないことから、当該事業者が上記機能を実装できる唯一の事業者である。	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	4,492,125	令和6年1月19日	2号
155	賃貸借	柏市立こどもルーム冷暖房機器賃貸借	学童保育課	こどもルームでは児童数の増加に伴い、既存の保育室だけでは受け入れが難しいため、小学校との協議、調整により、余裕教室を保育室として一時的に使用させてもらい、保育を行っている。来年度の各こどもルームの申込受付状況から、適切な保育環境の確保のため、エアコンが設置されていない余裕教室において、引き続き当該教室を保育室として使用する必要が生じており、既設のリースエアコン9台を引き続き令和6年度も賃貸借するもの。	本業者は、平成29年度から令和5年度において当該教室へのエアコンの賃貸借を行っている。本業者を選定することにより、他業者と比べ、以下の点で優位性がある。 ・既設のため、設置及び撤去に係る経費が追加で発生しない。 ・既設のため、年度当初からの確かな稼働が見込まれる。 ・学校の余裕教室へのエアコン設置、運用について必要な技術、実績を有している。 以上のことから、本業者への契約手続きを行うものである。	習志野市谷津1丁目11番11号 ウィステリアビル津田沼302号	コーユーレンティア株式会社 千葉営業所	総価	1,574,100	令和6年4月1日	6号
156	賃貸借	豪雨災害監視装置（AMECA）賃貸借	河川排水課	インターネットを通じて雨量及び現地の映像を即時に把握できる機器等を賃貸借するもの。	本案件は、災害発生の予測などに使用するため現在設置している。雨量計及び監視カメラを継続して賃貸借するものです。当該機器は、24時間屋外に設置し続けるため耐用期間が予測できないこと、河川整備の進捗状況次第では観測自体が不要となることから、複数年度にわたる契約には馴染みません。一方で、設置のために毎年度業者選定を行うと、その都度撤去費用と設置費用とが発生するとともに、観測精度の維持やデータの比較が困難となります。これらことから、当該機器は、可能であれば継続使用することが望ましく、かつ現在設置済の機器は継続使用できる状態にあります。よって、以下の業者は、本案件の設置済機器を現に所有、貸し出している業者であり、かつ今後も本案件の機器を貸し出すことができる唯一の業者となります。	茨城県取手市取手二丁目1番17-501号	山野井商事株式会社	総価	554,400	令和6年4月1日	2号

157	賃貸借	「窓口支援システム」 機器等賃貸借	宅地課	「窓口支援システム」の運用に当たり、当該システムの関連機器について賃貸借を行うもの	「窓口支援システム」は、プロポーザル方式で業者選定を行い、平成23年度から平成24年度にかけて国際航業株式会社と本市が、実際の運用に即すような協議を重ねて独自に開発したものである。当該システムは、高度化するため宅地課業務に不可欠なシステムである。本案件については「窓口支援システム」の機器の賃貸借を行うものである。当該システムの開発を行っている国際航業株式会社が、システムを内蔵した機器等の提供が唯一可能な業者であることから国際航業株式会社を選定した。	千葉市美浜区 中瀬1丁目3 番地	国際航業株式会 社 千葉支店	総価	3,190,000	令和6年4月1日	2号
158	賃貸借	地域包括支援センター 支援システム機器等賃 貸借	地域包括支 援課	地域包括支援課及び地域包括支援センターが地域包括支援センター支援システムを運用するための機器等の賃貸借	本件は、地域包括支援課及び地域包括支援課が業務を委託している地域包括支援センターで、高齢者等に対する支援の円滑化や情報共有を目的に使用している地域包括支援センター支援システムを運用するための機器等の賃貸借である。当該システムの運用に使用する機器は、これまでの株式会社ディー・エス・ケイとの賃貸借契約において、複数年の使用を想定した機器であり、本契約期間中に当該期間が満了する。もしくはその期間中となる機器である。このことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経談、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若葉字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	2,728,000	令和6年4月1日	2号
159	賃貸借	地域包括支援センター 支援システム機器等賃 貸借（その1）	地域包括支 援課	地域包括支援センターが地域包括支援センター支援システムを運用するに当たり、増台に係る機器等を貸与し、運用開始に係る作業等を行うとともに、支障なく運用できる保守等を行う。	地域包括支援センター支援システムは株式会社ワイズマンが提供しているシステムであり、本市において既に運用しているシステムである。本市での当該システムの運用に当たっては導入以降、キャノンシステムアンドサポート株式会社がシステム構築や運用環境の整備を担っているところである。本件に係る契約可能事業者の聴取を株式会社ワイズマンへ行ったところ、本市との当該システムの契約においては、既に実績のあるキャノンシステムアンドサポート株式会社を通じてのみ行う、との回答であった。当該回答により、柏市随意契約ガイドラインにおける「特定の者と契約しなければ、契約の目的を達成することができない契約をするとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号「契約の性質又は目的が競争入札に適しない場合」に該当するため、本件はキャノンシステムアンドサポート株式会社を契約相手に選定する。	千葉市美浜区 中瀬1丁目7 番2	キャノンシス テムアンドサポ ート株式会社 千 葉営業部	総価	12,942,600	令和6年5月24日	2号
160	賃貸借	地域包括支援センター 支援システム機器等賃 貸借（その2）	地域包括支 援課	地域包括支援センターが地域包括支援センター支援システムを運用するに当たり、入替に係る機器等を貸与し、運用開始に係る作業等を行うとともに、支障なく運用できる保守等を行う。	地域包括支援センター支援システムは株式会社ワイズマンが提供しているシステムであり、本市において既に運用しているシステムである。本市での当該システムの運用に当たっては導入以降、キャノンシステムアンドサポート株式会社がシステム構築や運用環境の整備を担っているところである。本件に係る契約可能事業者の聴取を株式会社ワイズマンへ行ったところ、本市との当該システムの契約においては、既に実績のあるキャノンシステムアンドサポート株式会社を通じてのみ行う、との回答であった。当該回答により、柏市随意契約ガイドラインにおける「特定の者と契約しなければ、契約の目的を達成することができない契約をするとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号「契約の性質又は目的が競争入札に適しない場合」に該当するため、本件はキャノンシステムアンドサポート株式会社を契約相手に選定する。	千葉市美浜区 中瀬1丁目7 番2	キャノンシス テムアンドサポ ート株式会社 千 葉営業部	総価	9,139,680	令和6年5月24日	2号

161	賃貸借	還付事務委託用機器賃貸借	保険年金課	収納管理システム及び滞納管理システム用の端末及び周辺機器を賃借するもの	収納管理システム及び滞納管理システムは株式会社ディー・エス・ケイが開発し、保守運用している。同システムを使用する端末や周辺機器を導入する際には、株式会社ディー・エス・ケイによるシステム設定が必要となり、保守も同社のみが行うため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	369,270	令和6年4月1日	2号
162	賃貸借	教育支援センターパーソナルコンピュータ等賃貸借	児童生徒課	教育支援センター用コンピュータシステム機器を使用に供し、適切な操作方法を指導するとともに、パーソナルコンピュータが常時正常な状態で稼働しうるように保守を行うものとする。	本案件は、教育支援センターで業務に使用するパーソナルコンピュータシステムを賃貸借するものである。業務内容が児童・生徒の個人情報に関わることから、より高い情報セキュリティが求められている。そのため、柏市教育委員会にある、小中学校事務処理用コンピュータシステムに接続することが前提であり、同システムに接続するするためには、技術的・セキュリティ保持の面から、その管理を行っている業者と契約をする必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適しないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により一者随意契約とする。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	2,270,400	令和6年4月1日	2号